

公益財団法人 東京都都市づくり公社

経営改革プラン 2023 年度改訂版

公益財団法人東京都都市づくり公社

(所管局) 都市整備局

1 基礎情報

2022年8月1日現在

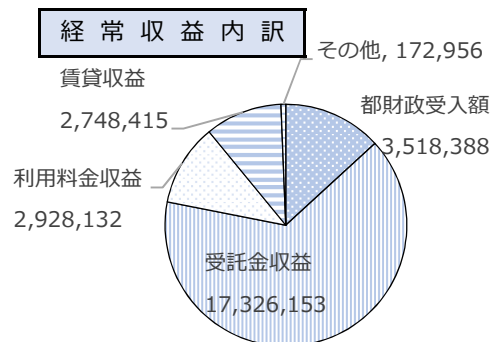
設立年月日	1961年7月20日		
所在地	東京都八王子市子安町4-7-1 サザンスカイトワー八王子6・7階		
団体の使命	<p>公社は、多摩地域を中心に土地区画整理事業や下水道事業等を受託し、道路・公園・下水道等、都市の基礎的社会資本の整備を進めている。</p> <p>また、道路整備と一体的に進める沿道まちづくりや、木密地域不燃化など、多面的なまちづくりでも、重要な役割を担っている。</p> <p>こうした事業を通じて、安心して快適な都市環境を実現し、魅力的な東京の発展に貢献することが、公社の使命である。</p>		
事業概要	<p>公社の主要な事業は、</p> <ol style="list-style-type: none">①主に多摩地域において、土地区画整理事業、下水道事業を自治体から受託し、多摩地域の都市基盤整備を推進②主に区部の木密地域において、建て替え促進や共同化、用地買収業務を自治体から受託し、土地区画整理事業等で培ったまちづくり手法を活用して、不燃化を推進③地域社会や都民等の利益の増進に寄与することを目的として、都市づくり支援事業(技術支援、助成、調査研究、普及啓発)の実施である。 <p>加えて、</p> <ol style="list-style-type: none">④地域の利便性向上や地域社会の発展に貢献するため、公社用地を活用し、生活拠点施設の建設、貸付、事業用借地権による社会福祉施設等への貸付等の収益事業を実施することにより、安定的な財源を確保している。		
役員数	役員数	10人	(都派遣職員 0人 都退職者 2人)
	常勤役員数	4人	(都派遣職員 0人 都退職者 2人)
	非常勤役員数	6人	(都派遣職員 0人 都退職者 0人)
	常勤職員数	286人	(都派遣職員 17人 都退職者 11人)
	非常勤職員数	41人	
基本財産	13,000千円		
都出資(出捐)額	10,000千円	※団体の統合前に都が出資(出捐)した分も含む	
都出資(出捐)比率	76.9%		
他の出資(出捐)団体及び額	各500千円	八王子市・青梅市・町田市・日野市・福生市・羽村市	
	千円		
	千円	その他	団体
その他資産	(土地) 日野区画整理事務所用地他 約8,560㎡ (建物) 日野区画整理事務所(東京都日野市万願寺6-42-2)他31棟		

2 財務情報 (2021年度決算・単位：千円)

事業別損益

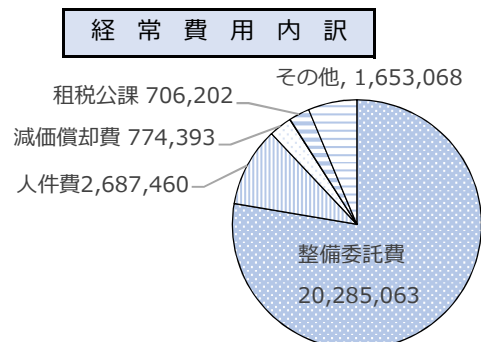
区分	経常収益	構成割合	経常費用	構成割合	損益
事業全体	26,694,044	100%	26,106,186	100%	587,858
(償却前損益)					1,362,250
公1 公益目的事業会計	23,802,669	89.2%	23,980,470	91.9%	△ 177,801
収1 収益事業等会計	2,879,663	10.8%	1,916,649	7.3%	963,014
法人会計	11,711	0.0%	209,067	0.8%	△ 197,356

※固定資産への投資額：106,482



<受託金収益 内訳>

下水道事業	9,276,492
土地区画整理事業	7,336,983
都市機能更新事業	684,160
その他	28,519



<整備委託費 内訳>

下水道事業	8,148,521
土地区画整理事業	6,627,611
都市機能更新事業	2,527,779
その他	2,981,153

貸借対照表

(資産の部)	
1 流動資産	20,713,824
現金及び預金	8,313,188
有価証券	
その他	12,400,636
2 固定資産	55,158,722
基本財産	13,000
特定資産	26,038,697
その他固定資産	29,107,025
－固定資産	28,626,366
－有価証券等	10,002
－その他	470,656
資産合計	75,872,546

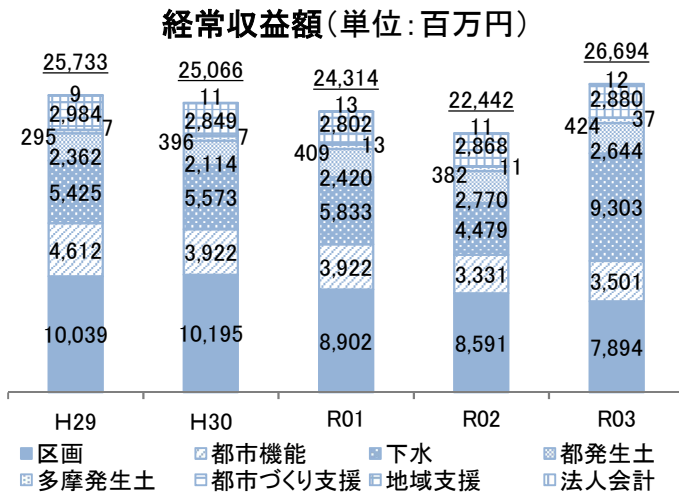
(負債の部)	
3 流動負債	7,036,368
借入金	
その他	7,036,368
4 固定負債	3,441,873
借入金	
その他	3,441,873
負債合計	10,478,242
(正味財産の部)	
正味財産合計	65,394,304
負債・正味財産合計	75,872,546

※計数処理の関係で合計が合わない場合があります。

3 2017年度以降の事業実施状況

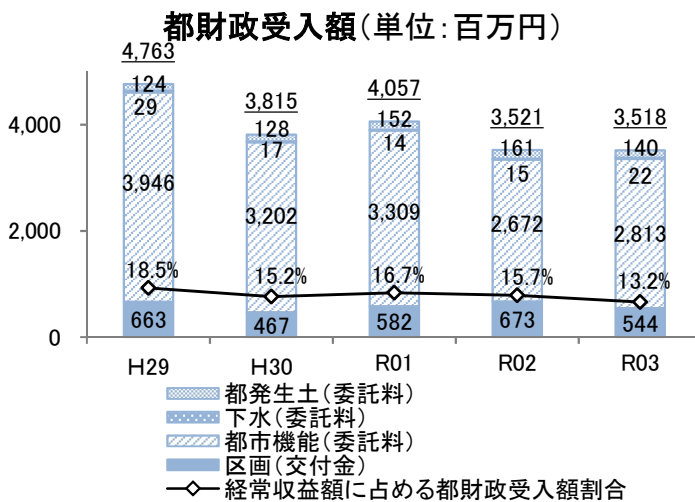
《「経常収益額」、「都財政受入額」、「職員数」の推移からの分析》

3-1 経常収益額から見る事業動向



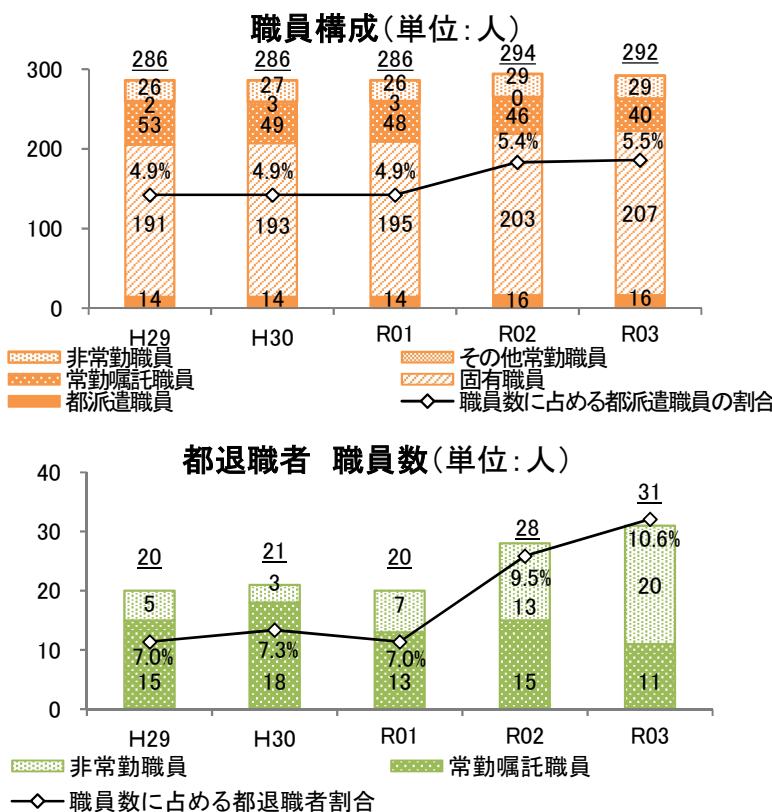
- ・経常収益額全体については、230～250億円の事業規模を維持
- ・R03年度の経常収益増加要因は、下水道事業の大規模工事案件による

3-2 都財政受入額の推移から見る都施策との連動性



- ・都財政受入額は、都から直接受託している事業の委託料と、市町村の土地区画整理事業への都の補助金相当額が公社に直接交付される交付金
- ・「道路整備と一体的に進める沿道まちづくり」や「木密地域不燃化10年プロジェクト」の事業委託料が全体の80%前後を占めている。
- ・その他の受入額は同規模で推移
- ・<突発的な増加要因は以下のとおり>
- ・H29年度都市機能更新事業:都市計画道路補助第46号及び第86号における買収費の増

3-3 職員数の推移から見る経営状況

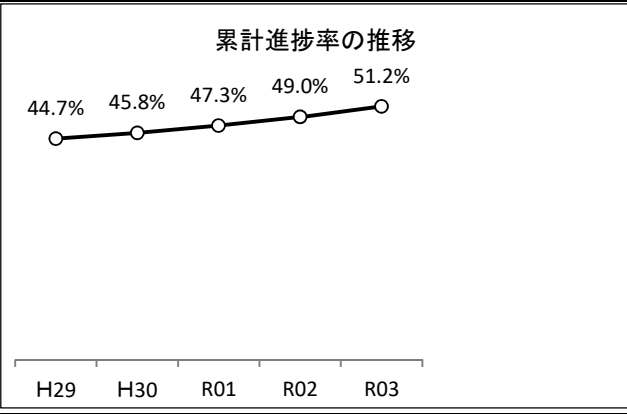


- ・職員数は期中退職により微減
- ・職員構成は都派遣職員が16人で推移、固有職員が増加する反面、常勤嘱託員が減
- ・R03年度の固有職員における技術職員が占める割合は60%
- ・都派遣職員は同規模で推移

事業分野	土地区画整理事業																																											
事業概要	・多摩地域における自治体等施行の土地区画整理事業の計画業務、換地業務、補償業務、工事業務、調査設計業務の受託及び執行																																											
各指標に基づく分析																																												
事業収益	<p style="text-align: center;">土地区画整理事業の収益(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>土地区画整理事業の収益(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>都委託料</th> <th>都補助金</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>9,376</td> <td>663</td> <td>0</td> <td>6.6%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>9,728</td> <td>467</td> <td>0</td> <td>4.6%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>8,319</td> <td>582</td> <td>0</td> <td>6.5%</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>7,918</td> <td>673</td> <td>0</td> <td>7.8%</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>7,350</td> <td>544</td> <td>0</td> <td>6.9%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	収益に占める都財政割合	H29	9,376	663	0	6.6%	H30	9,728	467	0	4.6%	R01	8,319	582	0	6.5%	R02	7,918	673	0	7.8%	R03	7,350	544	0	6.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・主な収益は、多摩地域の自治体からの受託金 ・都補助金は、東京都が自治体に補助する「交付金」であり、公社は、その申請・支払業務を代行 ・交付金は、公社が直接収入し、同額を委託者である市町への請求額から差し引くため、公社に滞留しない 												
年度	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	収益に占める都財政割合																																								
H29	9,376	663	0	6.6%																																								
H30	9,728	467	0	4.6%																																								
R01	8,319	582	0	6.5%																																								
R02	7,918	673	0	7.8%																																								
R03	7,350	544	0	6.9%																																								
事業費用	<p style="text-align: center;">土地区画整理事業の費用(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>土地区画整理事業の費用(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>983</td> <td>2,634</td> <td>6,285</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>964</td> <td>3,421</td> <td>5,615</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>986</td> <td>3,133</td> <td>4,772</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>986</td> <td>2,337</td> <td>5,477</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>966</td> <td>2,449</td> <td>4,625</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	H29	983	2,634	6,285	H30	964	3,421	5,615	R01	986	3,133	4,772	R02	986	2,337	5,477	R03	966	2,449	4,625	<ul style="list-style-type: none"> ・外注費は、調査設計・測量業務にかかる費用や、街路築造にかかる費用等 ・その他の主な費用は、移転補償費 ・人件費は、R01年度から横ばい 																		
年度	人件費	外注費	その他																																									
H29	983	2,634	6,285																																									
H30	964	3,421	5,615																																									
R01	986	3,133	4,772																																									
R02	986	2,337	5,477																																									
R03	966	2,449	4,625																																									
再委託費	<p style="text-align: center;">土地区画整理事業の再委託費(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>土地区画整理事業の再委託費(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託費割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合	H29	0	0%	H30	0	0%	R01	0	0%	R02	0	0%	R03	0	0%	<ul style="list-style-type: none"> ・再委託費はなし 																								
年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合																																										
H29	0	0%																																										
H30	0	0%																																										
R01	0	0%																																										
R02	0	0%																																										
R03	0	0%																																										
職員構成	<p style="text-align: center;">土地区画整理事業の職員構成(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>土地区画整理事業の職員構成(単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>非常勤職員</th> <th>その他常勤職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>固有職員</th> <th>都派遣職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>6</td> <td>12</td> <td>83</td> <td>102</td> <td>1</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>81</td> <td>98</td> <td>2</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>80</td> <td>100</td> <td>2</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>82</td> <td>99</td> <td>1</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>83</td> <td>97</td> <td>1</td> <td>1.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	非常勤職員	その他常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H29	6	12	83	102	1	1.0%	H30	7	8	81	98	2	2.0%	R01	11	7	80	100	2	2.0%	R02	8	8	82	99	1	1.0%	R03	8	5	83	97	1	1.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数は、2名の減 ・R03年度の職員数における固有職員が占める割合は85% ・都派遣職員は、1～2名程度で推移 ・R03年度の固有職員における技術職員が占める割合は52%
年度	非常勤職員	その他常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																						
H29	6	12	83	102	1	1.0%																																						
H30	7	8	81	98	2	2.0%																																						
R01	11	7	80	100	2	2.0%																																						
R02	8	8	82	99	1	1.0%																																						
R03	8	5	83	97	1	1.0%																																						

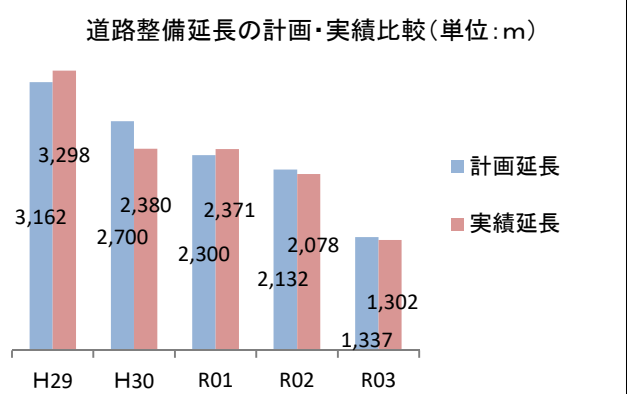
主な事業成果

事業
成果
①



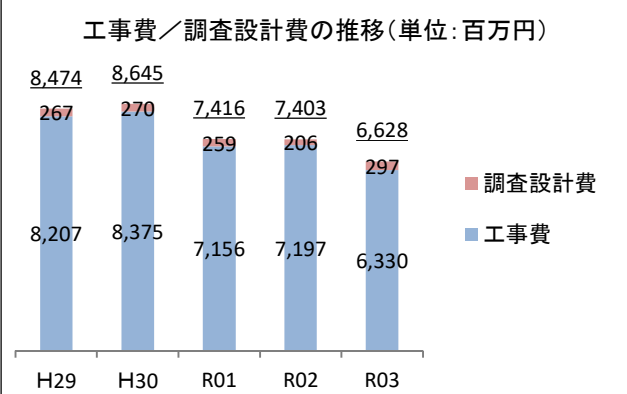
- ・グラフは公社受託実績額を受託地区総事業費で除したもの(=進捗率)を表したもの
- ・R02年度より新規地区を受託(町田市鶴川駅南地区)

事業
成果
②



- ・道路延長とは、土地区画整理地区内において整備した都市計画道路、区画道路等の延長
- ・事業が着実に執行されている状況を表している
- ・R3年度は、貯留浸透施設や橋梁など道路延長に反映されない工事があり、延長が減となっている

事業
成果
③

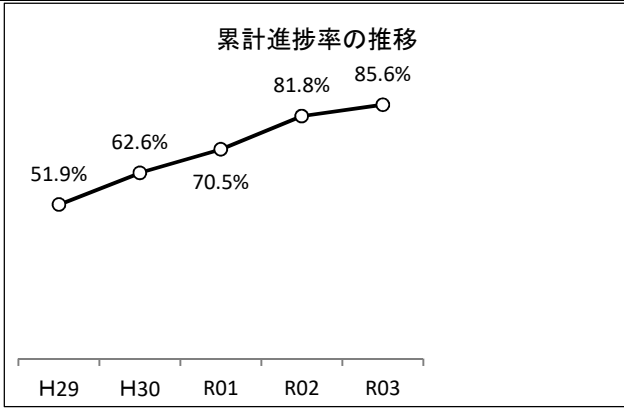


- ・工事費(移転補償費含む)は直近3ヶ年で70~80億円の規模で推移
- ・各自治体の厳しい財政状況を反映し、工事費が漸減傾向にある

<p>事業分野</p>	<p>都市機能更新事業</p>																																											
<p>事業概要</p>	<p>・東京都が推進する木密地域不燃化10年プロジェクトにおける特定整備路線及び不燃化特区業務の受託及び執行 ・多摩地域及び区部の自治体が施行する道路用地取得業務の受託及び執行</p>																																											
<p>各指標に基づく分析</p>																																												
<p>事業収益</p>	<p>都市機能更新事業の収益(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都補助金</th> <th>都委託料</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>その他</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>3,946</td> <td>666</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>85.6%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3,202</td> <td>720</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>81.7%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>3,309</td> <td>613</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>84.4%</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>2,672</td> <td>659</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>80.2%</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>2,813</td> <td>687</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>80.4%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都補助金	都委託料	都財政受入額以外	その他	収益に占める都財政割合	H29	3,946	666	0	0	85.6%	H30	3,202	720	0	0	81.7%	R01	3,309	613	0	0	84.4%	R02	2,672	659	0	0	80.2%	R03	2,813	687	0	0	80.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・主な収益は、東京都からの「道路整備と一体的に進める沿道まちづくり」「防災都市づくり推進計画」における用地買収業務や相談窓口運營業務、建替え促進等のまちづくり支援業務による受託金 ・今後も新たな地区で事業を展開する予定 ・R03年度はR02年度から横ばい 						
年度	都補助金	都委託料	都財政受入額以外	その他	収益に占める都財政割合																																							
H29	3,946	666	0	0	85.6%																																							
H30	3,202	720	0	0	81.7%																																							
R01	3,309	613	0	0	84.4%																																							
R02	2,672	659	0	0	80.2%																																							
R03	2,813	687	0	0	80.4%																																							
<p>事業費用</p>	<p>都市機能更新事業の費用(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>386</td> <td>490</td> <td>3,674</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>464</td> <td>550</td> <td>2,925</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>464</td> <td>415</td> <td>3,126</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>462</td> <td>383</td> <td>2,440</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>502</td> <td>279</td> <td>2,613</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	H29	386	490	3,674	H30	464	550	2,925	R01	464	415	3,126	R02	462	383	2,440	R03	502	279	2,613	<ul style="list-style-type: none"> ・外注費の主なものは不燃化特区の相談窓口運營業務の委託費や用地買収に係る調査積算、買収後の用地管理に伴う工事費 ・その他の主な費用は、土地買収費及び移転補償費 ・人件費は同程度を維持 ・H29年度は受託地区において用地買収が進んだことから、買収費用が大幅に増加 ・事業収益に連動して増減 																		
年度	人件費	外注費	その他																																									
H29	386	490	3,674																																									
H30	464	550	2,925																																									
R01	464	415	3,126																																									
R02	462	383	2,440																																									
R03	502	279	2,613																																									
<p>再委託費</p>	<p>都市機能更新事業の再委託費(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託費割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>139</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>138</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>87</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>105</td> <td>3.2%</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>109</td> <td>3.2%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合	H29	139	3.1%	H30	138	3.5%	R01	87	2.2%	R02	105	3.2%	R03	109	3.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・主な再委託費は相談窓口運營業務の委託費 ・そのほか、用地買収に係る調査積算や金網柵設置等用地管理に係る工事を再委託 ・H30年度は事業費が減少したことから、再委託費割合は上昇 ・R01年度は相談窓口における専門家派遣相談件数の減による減少 ・R03年度はR02年度から横ばい 																								
年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合																																										
H29	139	3.1%																																										
H30	138	3.5%																																										
R01	87	2.2%																																										
R02	105	3.2%																																										
R03	109	3.2%																																										
<p>職員構成</p>	<p>都市機能更新事業の職員構成(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>固有職員</th> <th>常勤加給職員</th> <th>その他常勤職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>1</td> <td>24</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1</td> <td>30</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>1</td> <td>31</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>2.1%</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>1</td> <td>34</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>2.1%</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>0</td> <td>35</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>49</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	固有職員	常勤加給職員	その他常勤職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H29	1	24	9	2	6	2.4%	H30	1	30	9	3	8	2.0%	R01	1	31	5	3	7	2.1%	R02	1	34	6	7	7	2.1%	R03	0	35	8	6	49	0.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数は前年度と同水準の推移 ・R03年度の職員数における固有職員が占める割合は71% ・都派遣職員は配置なし ・R03年度の固有職員における技術職員が占める割合は33%
年度	都派遣職員	固有職員	常勤加給職員	その他常勤職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																						
H29	1	24	9	2	6	2.4%																																						
H30	1	30	9	3	8	2.0%																																						
R01	1	31	5	3	7	2.1%																																						
R02	1	34	6	7	7	2.1%																																						
R03	0	35	8	6	49	0.0%																																						

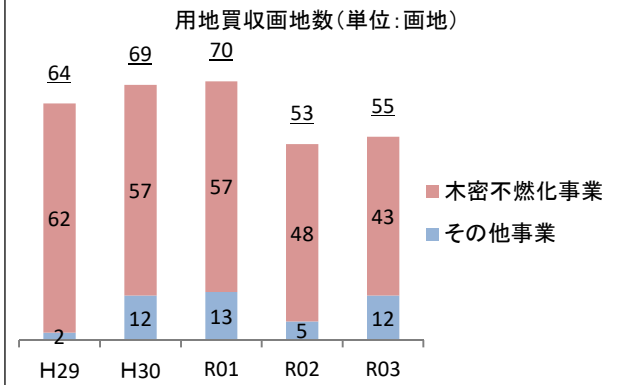
主な事業成果

事業
成果
①



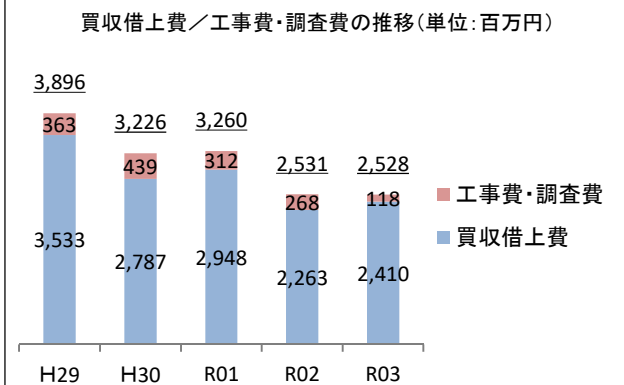
- ・表は東京都から受託した路線について、全体の面積による執行率を表したもの
- ・R03年度は事業終盤により、進捗率について微増

事業
成果
②



- ・「木密地域不燃化10年プロジェクト」受託による買収画地の割合が増加
- ・H29年度はプロジェクトの進捗に伴い、買収画地数が大幅に増
- ・R02年度はプロジェクトの終盤にあたる事業により、買収画地数が減少
- ・R03年度はその他事業の進捗に伴い、微増

事業
成果
③

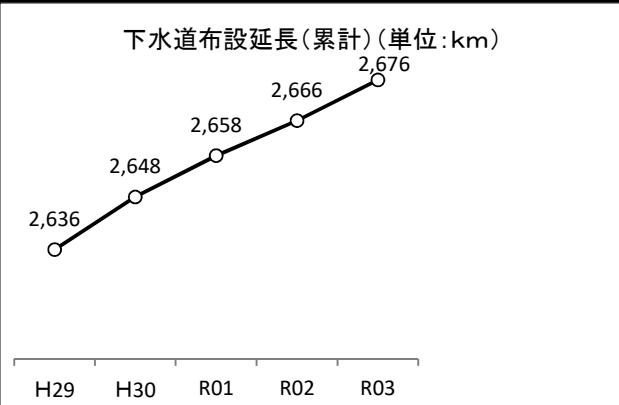


- ・工事費は主に買収後の用地管理費
- ・調査費は用地買収に伴う権利者の建物調査費、補償積算委託費
- ・買収借上費は用地買収費、建物補償費
- ・事業収益、事業費用に連動して増減

<p>事業分野</p>	<p style="text-align: center;">下水道事業</p>																																											
<p>事業概要</p>	<p>・下水道施設の整備・改築に関して、汚水管きょ布設、雨水排水施設設置、ストックマネジメント(長寿命化)、耐震化等を計画策定から設計、工事に至る一連の業務として受託及び執行 ・下水道施設の維持管理業務や下水道台帳システム整備業務を受託及び執行</p>																																											
<p>各指標に基づく分析</p>																																												
<p>事業収益</p>	<p style="text-align: center;">下水道事業の収益(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>その他</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>都委託料</th> <th>都補助金</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>5,425</td> <td>5,396</td> <td>0.5%</td> <td>29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>5,573</td> <td>5,556</td> <td>0.3%</td> <td>17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>5,833</td> <td>5,819</td> <td>0.2%</td> <td>14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>4,479</td> <td>4,463</td> <td>0.3%</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>9,303</td> <td>9,281</td> <td>0.2%</td> <td>22</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	その他	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	収益に占める都財政割合	H29	5,425	5,396	0.5%	29		H30	5,573	5,556	0.3%	17		R01	5,833	5,819	0.2%	14		R02	4,479	4,463	0.3%	15		R03	9,303	9,281	0.2%	22		<ul style="list-style-type: none"> ・主な収益は、多摩地域及び島しょの自治体からの受託金(※島しょ部の自治体からの受託金は平成30年度より計上) ・都委託料は、下水道台帳システム整備によるもの ・流域下水道への編入に伴う下水処理場の大規模改造(雨水ポンプ場化)や大型の雨水排水施設設置、ストックマネジメント事業などにより収益額は増加 						
年度	その他	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	収益に占める都財政割合																																							
H29	5,425	5,396	0.5%	29																																								
H30	5,573	5,556	0.3%	17																																								
R01	5,833	5,819	0.2%	14																																								
R02	4,479	4,463	0.3%	15																																								
R03	9,303	9,281	0.2%	22																																								
<p>事業費用</p>	<p style="text-align: center;">下水道事業の費用(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>その他</th> <th>外注費</th> <th>人件費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>5,754</td> <td>193</td> <td>4,872</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>5,856</td> <td>186</td> <td>5,015</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>6,103</td> <td>230</td> <td>5,223</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>4,847</td> <td>250</td> <td>3,898</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>9,243</td> <td>332</td> <td>8,170</td> </tr> </tbody> </table>	年度	その他	外注費	人件費	H29	5,754	193	4,872	H30	5,856	186	5,015	R01	6,103	230	5,223	R02	4,847	250	3,898	R03	9,243	332	8,170	<ul style="list-style-type: none"> ・外注費は工事費や維持管理費 ・その他は、租税公課や減価償却費 ・事業収益に連動して増減 																		
年度	その他	外注費	人件費																																									
H29	5,754	193	4,872																																									
H30	5,856	186	5,015																																									
R01	6,103	230	5,223																																									
R02	4,847	250	3,898																																									
R03	9,243	332	8,170																																									
<p>再委託費</p>	<p style="text-align: center;">下水道事業の再委託費(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託費割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>28</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>16</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>13</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>14</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>20</td> <td>0.2%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合	H29	28	0.5%	H30	16	0.3%	R01	13	0.2%	R02	14	0.3%	R03	20	0.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・主な再委託費は下水道台帳システム入力業務の委託費 ・台帳入力業務は入力情報量に連動して増減 																								
年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合																																										
H29	28	0.5%																																										
H30	16	0.3%																																										
R01	13	0.2%																																										
R02	14	0.3%																																										
R03	20	0.2%																																										
<p>職員構成</p>	<p style="text-align: center;">下水道事業の職員構成(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>非常勤職員</th> <th>その他非常勤職員</th> <th>常勤職研職員</th> <th>固有職員</th> <th>都派遣職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>75</td> <td>9</td> <td>15</td> <td>43</td> <td>8</td> <td>10.7%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>70</td> <td>8</td> <td>14</td> <td>40</td> <td>8</td> <td>11.4%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>66</td> <td>6</td> <td>15</td> <td>37</td> <td>8</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>70</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>41</td> <td>8</td> <td>11.4%</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>83</td> <td>11</td> <td>17</td> <td>47</td> <td>8</td> <td>9.6%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	非常勤職員	その他非常勤職員	常勤職研職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H29	75	9	15	43	8	10.7%	H30	70	8	14	40	8	11.4%	R01	66	6	15	37	8	12.1%	R02	70	9	12	41	8	11.4%	R03	83	11	17	47	8	9.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数は固有職員、常勤嘱職員で職員を確保し13名の増 ・R03年度の職員数における固有職員が占める割合は56% ・都派遣職員は、8名程度で推移 ・R03年度の固有職員における技術職員が占める割合は91%
年度	非常勤職員	その他非常勤職員	常勤職研職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																						
H29	75	9	15	43	8	10.7%																																						
H30	70	8	14	40	8	11.4%																																						
R01	66	6	15	37	8	12.1%																																						
R02	70	9	12	41	8	11.4%																																						
R03	83	11	17	47	8	9.6%																																						

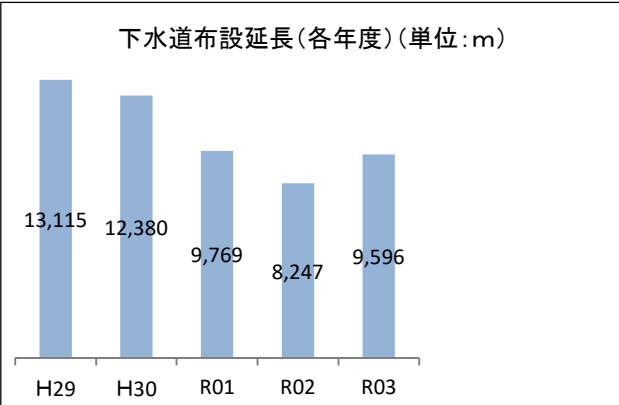
主な事業成果

事業成果
①



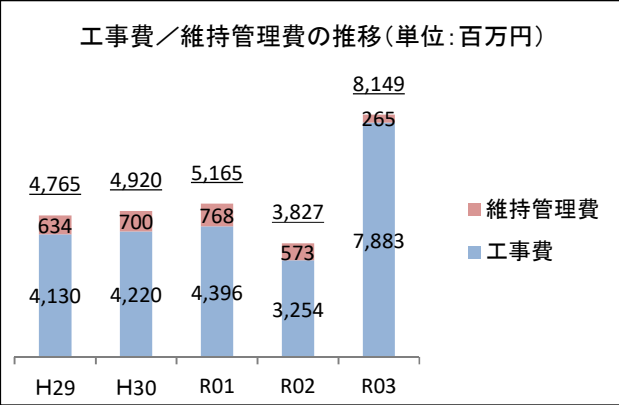
- ・公社が行う下水道事業による累計布設延長は、着実に上昇(島しょ部の下水道事業を含む)
- ・多摩地域全体における30市町村の延長に対して、公社の布設した公共下水道の普及寄与率は約20%

事業成果
②



- ・グラフは年度別の下水道布設延長
- ・着実に公共下水道施設の整備を進めている
- ・多摩地域の下水道普及率は99%を超え、汚水整備延長は減少傾向にあるが、多摩地域の雨水整備や島しょ部の汚水整備により増加

事業成果
③



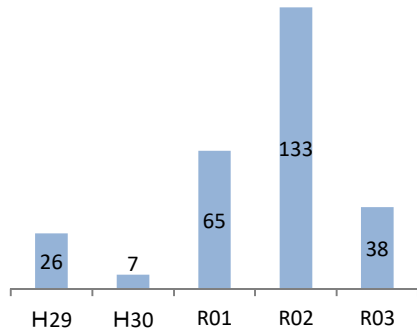
- ・多摩地域の下水道普及率は99%と概成に近づく中、未普及地域や島しょ部の汚水整備を実施
- ・流域下水道への編入に伴う下水処理場の大規模改造(雨水ポンプ場化)や集中豪雨による浸水対策としての雨水整備、老朽化対策としてストックマネジメント(長寿命化)などの工事費が増加
- ・故障時における緊急対応などの維持管理を行う一方で、ストックマネジメント(長寿命化)などへの移行により、維持管理費は減少傾向

事業分野	東京都建設発生土再利用センター運営管理事業																																											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 東京都が保有する東京都建設発生土再利用センターの運営にかかる管理業務を受託及び執行 公共工事から発生する建設発生土を受け入れ、土質改良プラントで改良土に生成し、公共工事の埋戻し材料に利用することにより建設発生土の再資源化を促進 																																											
各指標に基づく分析																																												
事業収益	<p style="text-align: center;">都発生土事業の収益(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>都委託料</th> <th>都補助金</th> <th>その他</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>2,238</td> <td>124</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5.3%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,985</td> <td>128</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6.1%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>2,269</td> <td>152</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6.3%</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>2,609</td> <td>161</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5.8%</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>2,504</td> <td>140</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5.3%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	その他	収益に占める都財政割合	H29	2,238	124	0	0	5.3%	H30	1,985	128	0	0	6.1%	R01	2,269	152	0	0	6.3%	R02	2,609	161	0	0	5.8%	R03	2,504	140	0	0	5.3%	<ul style="list-style-type: none"> 主な収益は、建設発生土の持込、改良土等の持出による利用料金 都委託料は主にプラントの補修工事によるもの 全体的にはほぼ同規模で推移 						
年度	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	その他	収益に占める都財政割合																																							
H29	2,238	124	0	0	5.3%																																							
H30	1,985	128	0	0	6.1%																																							
R01	2,269	152	0	0	6.3%																																							
R02	2,609	161	0	0	5.8%																																							
R03	2,504	140	0	0	5.3%																																							
事業費用	<p style="text-align: center;">都発生土事業の費用(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>外注費</th> <th>人件費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>2,174</td> <td>77</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2,000</td> <td>76</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>2,231</td> <td>78</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>2,468</td> <td>85</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>2,493</td> <td>72</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>	年度	外注費	人件費	その他	H29	2,174	77	100	H30	2,000	76	26	R01	2,231	78	94	R02	2,468	85	193	R03	2,493	72	79	<ul style="list-style-type: none"> 主な外注費は運営管理委託費及び工事費 その他は都納付金等 事業収益に連動して増減 																		
年度	外注費	人件費	その他																																									
H29	2,174	77	100																																									
H30	2,000	76	26																																									
R01	2,231	78	94																																									
R02	2,468	85	193																																									
R03	2,493	72	79																																									
再委託費	<p style="text-align: center;">都発生土事業の再委託費(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託費割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>114</td> <td>4.8%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>116</td> <td>5.5%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>135</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>137</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>113</td> <td>4.3%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合	H29	114	4.8%	H30	116	5.5%	R01	135	5.6%	R02	137	5.0%	R03	113	4.3%	<ul style="list-style-type: none"> 主な再委託費はプラントの補修工事費 																								
年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合																																										
H29	114	4.8%																																										
H30	116	5.5%																																										
R01	135	5.6%																																										
R02	137	5.0%																																										
R03	113	4.3%																																										
職員構成	<p style="text-align: center;">都発生土事業の職員構成(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>非常勤職員</th> <th>その他常勤職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>固有職員</th> <th>都派遣職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	非常勤職員	その他常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H29	1	0	5	2	8	0.0%	H30	1	0	6	1	8	0.0%	R01	0	0	7	1	8	0.0%	R02	0	0	6	1	7	0.0%	R03	1	0	4	1	6	0.0%	<ul style="list-style-type: none"> 職員数は前年度と同水準で推移 R03年度の職員数における固有職員が占める割合は16% 都退職者の常勤嘱託員5名程度で推移 R03年度の固有職員1名は事務職員
年度	非常勤職員	その他常勤職員	常勤嘱託職員	固有職員	都派遣職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																						
H29	1	0	5	2	8	0.0%																																						
H30	1	0	6	1	8	0.0%																																						
R01	0	0	7	1	8	0.0%																																						
R02	0	0	6	1	7	0.0%																																						
R03	1	0	4	1	6	0.0%																																						

主な事業成果

事業
成果
①

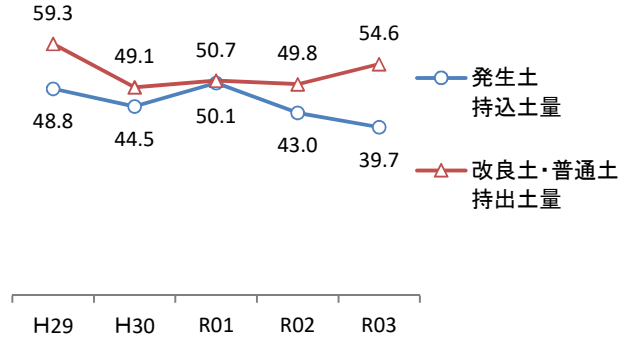
都納付金(単位:百万円)



- ・発生土事業の利益は全額東京都に納付
- ・R01年度は発生土持込土量増による増益
- ・R02年度は利用料金改定による増益
- ・R03年度はオリパラ開催等に伴う持込土量減、中川プラント停止に伴う改良土持出増による減益

事業
成果
②

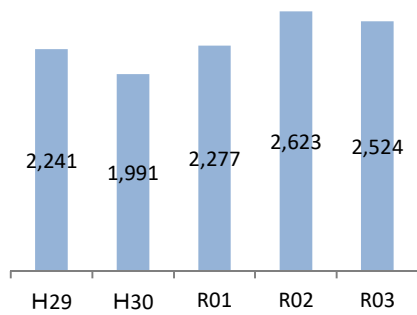
持込土量・持出土量(単位:万m³)



- ・発生土持込土量、改良土・普通土持出土量ともに年約40万m³～60万m³を処理

事業
成果
③

利用料金収益(単位:百万円)

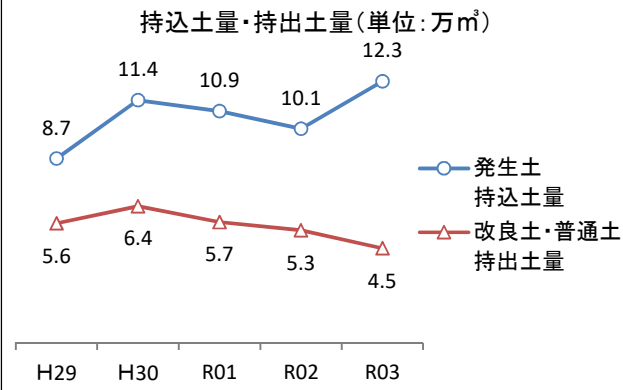


- ・毎年20億円～25億円ほどの収益

<p>事業分野</p>	<p>多摩地区建設発生土再利用事業</p>																																											
<p>事業概要</p>	<p>・公社の自主事業として、主に多摩地区の公共工事から発生する建設発生土を受け入れ、土質改良プラントで改良土に生成し、公共工事の埋戻し材料に利用することにより、建設発生土の再資源化を促進</p>																																											
<p>各指標に基づく分析</p>																																												
<p>事業収益</p>	<p>多摩発生土事業の収益(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都補助金</th> <th>都委託料</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>295</td> <td>0</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>396</td> <td>0</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>409</td> <td>0</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>382</td> <td>0</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>424</td> <td>0</td> <td>424</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都補助金	都委託料	都財政受入額以外	その他	合計	H29	0	0	295	0	295	H30	0	0	396	0	396	R01	0	0	409	0	409	R02	0	0	382	0	382	R03	0	0	424	0	424	<p>・主な収益は、建設発生土の持込、改良土等の持出による利用料金 ・平均して年3~4億円ほどの収益</p>						
年度	都補助金	都委託料	都財政受入額以外	その他	合計																																							
H29	0	0	295	0	295																																							
H30	0	0	396	0	396																																							
R01	0	0	409	0	409																																							
R02	0	0	382	0	382																																							
R03	0	0	424	0	424																																							
<p>事業費用</p>	<p>多摩発生土事業の費用(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>29</td> <td>271</td> <td>18</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>30</td> <td>349</td> <td>20</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>31</td> <td>361</td> <td>23</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>22</td> <td>330</td> <td>16</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>29</td> <td>372</td> <td>16</td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	合計	H29	29	271	18	318	H30	30	349	20	399	R01	31	361	23	415	R02	22	330	16	368	R03	29	372	16	417	<p>・主な外注費は共同事業者に支払う運営管理委託費 ・事業収益に連動して増減</p>												
年度	人件費	外注費	その他	合計																																								
H29	29	271	18	318																																								
H30	30	349	20	399																																								
R01	31	361	23	415																																								
R02	22	330	16	368																																								
R03	29	372	16	417																																								
<p>再委託費</p>	<p>多摩発生土事業の再委託費(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託費割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合	H29	0	0.0%	H30	0	0.0%	R01	0	0.0%	R02	0	0.0%	R03	0	0.0%	<p>・再委託費はなし</p>																								
年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合																																										
H29	0	0.0%																																										
H30	0	0.0%																																										
R01	0	0.0%																																										
R02	0	0.0%																																										
R03	0	0.0%																																										
<p>職員構成</p>	<p>多摩発生土事業の職員構成(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>固有職員</th> <th>常勤加雇職員</th> <th>その他常勤職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	固有職員	常勤加雇職員	その他常勤職員	非常勤職員	合計	H29	1	1	2	0	0	4	H30	1	2	1	0	0	4	R01	1	2	2	0	0	4	R02	1	1	3	0	0	4	R03	1	2	2	0	0	4	<p>・職員数は、前年度と同数 ・R03年度の職員数における常勤嘱託員が占める割合は50%</p>
年度	都派遣職員	固有職員	常勤加雇職員	その他常勤職員	非常勤職員	合計																																						
H29	1	1	2	0	0	4																																						
H30	1	2	1	0	0	4																																						
R01	1	2	2	0	0	4																																						
R02	1	1	3	0	0	4																																						
R03	1	2	2	0	0	4																																						

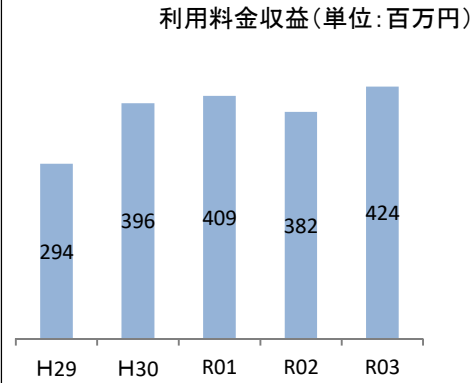
主な事業成果

事業
成果
①



・発生土持込土量は年平均10.7万m³、改良土・普通土持出土量は年平均5.5万m³

事業
成果
②



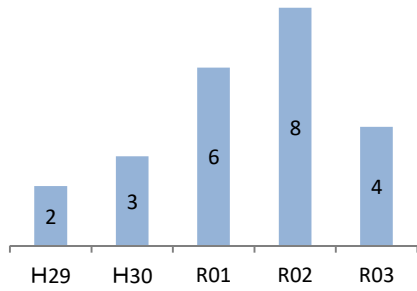
・再利用事業所への発生土持込み及び改良土の持出しに伴う利用料金が主な収益源
・平均して年3~4億円ほどの収益

<p>事業分野</p>	<p>都市づくり支援事業</p>																																											
<p>事業概要</p>	<p>・公社が区画整理事業や都市機能更新事業及び下水道事業など、都市づくりに関する各事業の実施により蓄積した「専門技術」「専門知識」「ノウハウ」を活用して、都民が行うまちづくり活動等を支援</p>																																											
<p>各指標に基づく分析</p>																																												
<p>事業収益</p>	<p style="text-align: center;">都市づくり支援事業の収益(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>都市づくり支援事業の収益(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都補助金</th> <th>都委託料</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>13</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>37</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都補助金	都委託料	都財政受入額以外	その他	合計	H29	7	0	0	0	7	H30	7	0	0	0	7	R01	13	0	0	0	13	R02	11	0	0	0	11	R03	37	0	0	0	37	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、平成24年度から開始した事業 ・主な収益は、被災地支援として職員を派遣したことに伴う気仙沼市からの負担金収益(人件費相当)と、基金の運用益 ・R03年度は都市づくり調査事業の収益により、増加 						
年度	都補助金	都委託料	都財政受入額以外	その他	合計																																							
H29	7	0	0	0	7																																							
H30	7	0	0	0	7																																							
R01	13	0	0	0	13																																							
R02	11	0	0	0	11																																							
R03	37	0	0	0	37																																							
<p>事業費用</p>	<p style="text-align: center;">都市づくり支援事業の費用(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>都市づくり支援事業の費用(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>67</td> <td>50</td> <td>46</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>84</td> <td>45</td> <td>47</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>92</td> <td>29</td> <td>49</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>138</td> <td>43</td> <td>42</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>109</td> <td>85</td> <td>49</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	合計	H29	67	50	46	164	H30	84	45	47	177	R01	92	29	49	170	R02	138	43	42	224	R03	109	85	49	243	<ul style="list-style-type: none"> ・外注費は、調査研究に係る費用 ・その他は、各支援事業(生活環境向上事業、緑化事業、防災・災害対策事業など)における費用 ・R02年度から新たな都市づくり調査事業の開始に伴い、増加 												
年度	人件費	外注費	その他	合計																																								
H29	67	50	46	164																																								
H30	84	45	47	177																																								
R01	92	29	49	170																																								
R02	138	43	42	224																																								
R03	109	85	49	243																																								
<p>再委託費</p>	<p style="text-align: center;">都市づくり支援事業の再委託費(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>都市づくり支援事業の再委託費(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託費割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合	H29	0	0.0%	H30	0	0.0%	R01	0	0.0%	R02	0	0.0%	R03	0	0.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・再委託費はなし 																								
年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合																																										
H29	0	0.0%																																										
H30	0	0.0%																																										
R01	0	0.0%																																										
R02	0	0.0%																																										
R03	0	0.0%																																										
<p>職員構成</p>	<p style="text-align: center;">都市づくり支援事業の職員構成(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>都市づくり支援事業の職員構成(単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>固有職員</th> <th>常勤調査職員</th> <th>その他常勤職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	固有職員	常勤調査職員	その他常勤職員	非常勤職員	合計	H29	0	4	2	0	0	6	H30	0	5	1	0	0	6	R01	0	4	1	1	0	6	R02	2	7	0	0	1	10	R03	2	7	0	0	1	10	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数は前年度と同数で推移 ・R03年度の職員数における固有職員が占める割合は70% ・R03年度の固有職員における技術職員が占める割合は57%
年度	都派遣職員	固有職員	常勤調査職員	その他常勤職員	非常勤職員	合計																																						
H29	0	4	2	0	0	6																																						
H30	0	5	1	0	0	6																																						
R01	0	4	1	1	0	6																																						
R02	2	7	0	0	1	10																																						
R03	2	7	0	0	1	10																																						

主な事業成果

事業
成果
①

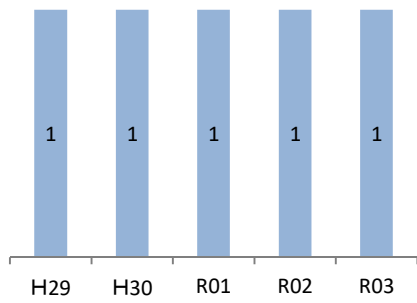
まちづくり支援助成件数(単位:件)



- ・図は、まちづくり支援(活動費・相談費＝上限100万円・基本調査費＝上限500万円)を行った助成件数を示したもの
- ・地域住民の自発的なまちづくり活動を支援
- ・支援団体の内訳等は別表1にて掲載

事業
成果
②

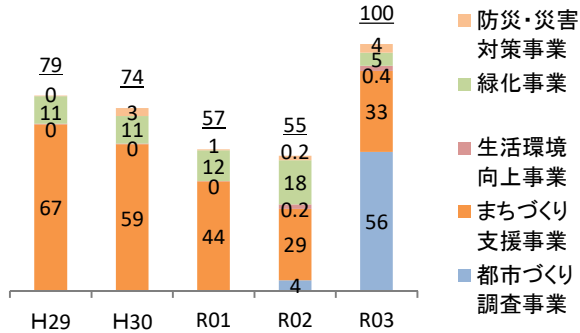
フォーラム開催件数(単位:件)



- ・図は会社が主催したフォーラムの開催件数を表したもの
- ・開催内容は別表2にて掲載

事業
成果
③

事業費の種類別内訳(単位:百万円)



- ・事業費は5.5千万～1億程度で推移
- ・H29年度は被災地への職員派遣が終了したことから、防災災害対策事業が減
- ・R03年度は、都市づくり調査事業費により増加

別表1

■まちづくり支援内容表			
支援開始年度	グループ名	関係市区	整備手法の検討
H25年度	豊田商店街まちづくり委員会	日野市	区画整理に伴う商店街の活性化
	西新小岩水害時避難場所高台等整備勉強会	葛飾区	水害に対応するためのまちづくり構想の検討
	富士見町団地再生検討チーム	立川市	地区計画
	すみだ両国青空防災車座	墨田区	防災まちづくりに関するイベント
H26年度	豊田駅南口周辺地区まちづくり協議会準備会	日野市	駅前まちづくり
	東金町一丁目西地区再開発協議会	葛飾区	駅前再開発
	青梅駅前地区市街地再開発準備組合	青梅市	再開発事業
	十条地区商店街まちづくり連絡会	北区	まちづくり事業と駅前商店街通りのまちづくり
	青梅織物地区まちづくり検討会	青梅市	景観整備手法の検討・地区計画の検討
	旭通り商業空間魅力化検討委員会	国立市	駅前商店街通りのまちづくり
	北斎通りまちづくりの会	墨田区	まちづくり条例に基づく提案
	砂川中央北側地区まちづくり勉強会	立川市	整備手法の検討
	葛飾区東四つ木防災ワークショップ	葛飾区	水害対策・道路拡幅・不燃化促進
H27年度	新井薬師前駅周辺地区まちづくり検討会	中野区	連続立体交差事業と合わせた駅周辺まちづくりの検討
	渋谷桜丘周辺地区まちづくり協議会	渋谷区	地区計画
	田町リノベーションプロジェクト	八王子市	地域特性を活かしたまちづくりの検討
	横山町地区グループ	八王子市	地域特性を活かしたまちづくりの検討
	上板南口銀座商店街活性化研究会	板橋区	まちづくりガイドラインの検討
	国分寺高校東通り周辺地区交通安全まちづくり協議会	国分寺市	地区まちづくり計画の検討
H28年度	東池袋五丁目10番街区まちづくりの会	豊島区	木造住宅密集地域におけるまちづくりの検討
H29年度	日暮里中央通りまちづくり協議会	荒川区	商店街通りのまちづくり
	富士見通りまちづくり協議会	福生市	安心して歩けるまちづくりを進めるための方策の検討
H30年度	北野台自治会	八王子市	空き家予防・管理、空き家を使った身近なサードプレイスづくり
	三井台自治会(日野市三沢五丁目)	日野市	道路景観向上、住宅維持管理、空き家・空き地の活用検討
	高幡芙蓉ハイツ管理組合(日野市三沢四丁目)	日野市	将来設計、施設管理、施設マネジメントの検討
R01年度	めじろ台地区まちづくり協議会	八王子市	まちづくりビジョンの検討と行動計画の立案
	下高井戸北口周辺地区まちづくり勉強会	杉並区	商店街の活性化と共同化等に関する検討
	新小岩一丁目51番街区勉強会	葛飾区	51番街区の開発の可能性を研究する勉強会
	本多一丁目まちづくり協議会	国分寺市	良好な住環境の維持・改善と商業活性化の検討
	秋留台東地区 世話人会	あきる野市	立地条件を活かした土地利用の転換についての勉強会
	三の輪銀座商店街振興組合	荒川区	商店街のまちづくりルールの制定に向けた勉強会
R02年度	シンポジウム「五日市のまちづくりを考える」	あきる野市	五日市まちなかの再生に向けた有識者による講演、勉強会
	イベント:ムービंपック	武蔵野市	吉祥寺の魅力を発信していく映画イベント
	イベント:軒先から、こんにちは	杉並区	住宅や店舗の軒先を利用して、フリーマーケットを展開
	調布市北部地区まちづくり推進協議会	調布市	公共施設の誘致や交通環境の改善等、快適なまちづくりの検討
	京王平山台まちづくり協議会	日野市	平山台地区の課題検討(防災・空き家・インフラ改修など)
	三井台自治会	日野市	日野市三井台地区の空き地活用による地域活性化検討
	狛江駅南口駅前地区再開発協議会	狛江市	狛江駅南口の再開発検討
	イベント:ササハタハツ商店街一体化促進イベント	渋谷区	幡ヶ谷地域の商店街の一体化促進
R3年度	イベント:ササハタハツ商店街一体化促進イベント	渋谷区	幡ヶ谷地域商店街の一体化、周辺商店街との協働
	狛江・和泉多摩川リバーサイド賑わいのある街づくり推進会	狛江市	和泉多摩川地区のまちづくり事業の調査研究
	中台2丁目北地区まちづくり協議会	板橋区	地区計画の見直し、空地空家の管理体制の検討
	イベント:ぶんさんウォーク2021	国分寺市	まち歩きを通して、まちづくりについて考えるきっかけをつくる

別表2

■都市づくりフォーラム内容表		
開催日		テーマ
H26年度	H26.7.24	総合防災対策研究プロジェクト中間報告会
	H26.9.8	豪雨対策を考える
	H27.1.28	気象災害から身を守る
	H27.2.17	インフラ老朽化時代における多摩地区のまちづくりのあり方
H27年度	H27.5.25	総合防災対策研究プロジェクト成果報告会
	H27.10.28	過去の災害から学ぶ、将来への備え
	H28.2.12	多摩地域の水環境を考えるー昔・今・未来ー
	H28.2.24	大震災時に回復力のあるコミュニティとは？
H28年度	H28.8.25	下水道を支える技術を知る、学ぶ
	H28.11.18	人口減少・少子高齢化時代のまちづくり
	H29.2.2	地震災害から身を守るためのまちづくり
H29年度	H30.2.8	これからの防災都市づくりを考える視点
H30年度	H31.1.31	既存市街地再生まちづくりを考える
R01年度	R2.2.21	みんなで地域に元気を！
R02年度	R3.2～	この時代におけるまちづくりのヒント！（動画配信） サテライトオフィス誘致によるまちづくり 生涯活躍のまちShare金沢の取り組み
R03年度	R4.2～	この時代におけるまちづくりのヒント！（動画配信） 顔認証技術を取り入れた新たなまちづくり 水素社会の実現に向けた取組み
出典：事業概要実績表より		

事業分野	地域支援事業																																											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業により換地された公社の先行取得地を、処分計画に則り、造成分譲 ・土地区画整理事業により駅前に換地された公社用地などを活用して、地域の利便性向上及び活性化を図ることを目的に拠点開発ビルを建設 ・地域社会の発展に貢献するため、公社用地を活用して、学生寮、看護師寮などの生活拠点施設を建設したり、事業用借地権により、公用公共施設、社会福祉施設、商業施設などに貸付 ・道路整備事業で移転される方の受け皿となる共同住宅の建設、道路整備事業に伴って発生する残地等の取得、これらを活用した建物共同化や敷地の整理・統合など 																																											
各指標に基づく分析																																												
事業収益	<p style="text-align: center;">地域支援事業の収益(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>地域支援事業の収益(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>都委託料</th> <th>都補助金</th> <th>その他</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>2,984</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2,849</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>2,802</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>2,868</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>2,880</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	その他	収益に占める都財政割合	H29	2,984	0	0	0	0.0%	H30	2,849	0	0	0	0.0%	R01	2,802	0	0	0	0.0%	R02	2,868	0	0	0	0.0%	R03	2,880	0	0	0	0.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・主な収益は土地、建物賃貸収益と土地分譲収益 ・収益は、概ね約29億円前後で推移 						
年度	都財政受入額以外	都委託料	都補助金	その他	収益に占める都財政割合																																							
H29	2,984	0	0	0	0.0%																																							
H30	2,849	0	0	0	0.0%																																							
R01	2,802	0	0	0	0.0%																																							
R02	2,868	0	0	0	0.0%																																							
R03	2,880	0	0	0	0.0%																																							
事業費用	<p style="text-align: center;">地域支援事業の費用(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>地域支援事業の費用(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>189</td> <td>581</td> <td>1,373</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>140</td> <td>757</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>154</td> <td>597</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>153</td> <td>555</td> <td>1,175</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>138</td> <td>619</td> <td>1,160</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	H29	189	581	1,373	H30	140	757	1,200	R01	154	597	1,168	R02	153	555	1,175	R03	138	619	1,160	<ul style="list-style-type: none"> ・外注費は、建物修繕費や管理費用のほか、土地分譲時に要する不動産鑑定費や保有土地の活用検討調査費用等 ・その他は、分譲する際にかかる費用(分譲原価)等 																		
年度	人件費	外注費	その他																																									
H29	189	581	1,373																																									
H30	140	757	1,200																																									
R01	154	597	1,168																																									
R02	153	555	1,175																																									
R03	138	619	1,160																																									
再委託費	<p style="text-align: center;">地域支援事業の再委託費(単位:百万円)</p> <table border="1"> <caption>地域支援事業の再委託費(単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託費割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合	H29	0	0.0%	H30	0	0.0%	R01	0	0.0%	R02	0	0.0%	R03	0	0.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・再委託費はなし 																								
年度	再委託費	事業費に占める再委託費割合																																										
H29	0	0.0%																																										
H30	0	0.0%																																										
R01	0	0.0%																																										
R02	0	0.0%																																										
R03	0	0.0%																																										
職員構成	<p style="text-align: center;">地域支援事業の職員構成(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>地域支援事業の職員構成(単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>固有職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>その他常勤職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>1</td> <td>16</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>4.8%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>0</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>6.3%</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>2</td> <td>13</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>10.5%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	その他常勤職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H29	1	16	3	1	0	4.8%	H30	0	13	1	1	0	0.0%	R01	0	11	2	1	0	0.0%	R02	1	11	2	2	0	6.3%	R03	2	13	3	1	0	10.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数は、固有職員、都派遣職員及び常勤嘱託員が微増 ・R03年度の職員数における固有職員が占める割合は68% ・R03度の固有職員における技術職員が占める割合は50%
年度	都派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	その他常勤職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																						
H29	1	16	3	1	0	4.8%																																						
H30	0	13	1	1	0	0.0%																																						
R01	0	11	2	1	0	0.0%																																						
R02	1	11	2	2	0	6.3%																																						
R03	2	13	3	1	0	10.5%																																						

主な事業成果

<p>事業成果 ①</p>	<p>分譲収入(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>分譲収入(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>	年度	分譲収入(百万円)	H29	211	H30	13	R01	0	R02	77	R03	68	<ul style="list-style-type: none"> ・各年度、約1億円前後の規模 ・H30年度は分譲件数減による減収 ・R01年度は分譲件数は0件
年度	分譲収入(百万円)													
H29	211													
H30	13													
R01	0													
R02	77													
R03	68													
<p>事業成果 ②</p>	<p>土地賃貸収入(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>土地賃貸収入(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>941</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>946</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>946</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>944</td> </tr> </tbody> </table>	年度	土地賃貸収入(百万円)	H29	978	H30	941	R01	946	R02	946	R03	944	<ul style="list-style-type: none"> ・各年度、約9億円規模の収入 ・R03年度はR02年度から横ばい
年度	土地賃貸収入(百万円)													
H29	978													
H30	941													
R01	946													
R02	946													
R03	944													
<p>事業成果 ③</p>	<p>建物賃貸収入(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>建物賃貸収入(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>1,727</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,748</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>1,787</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>1,779</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>1,805</td> </tr> </tbody> </table>	年度	建物賃貸収入(百万円)	H29	1,727	H30	1,748	R01	1,787	R02	1,779	R03	1,805	<ul style="list-style-type: none"> ・各年度、約17億円規模の収入 ・R03年度はR02年度から横ばい
年度	建物賃貸収入(百万円)													
H29	1,727													
H30	1,748													
R01	1,787													
R02	1,779													
R03	1,805													

2023年度改訂版のポイント

◆戦略1 シンクタンク・アドバイザー機能の強化 2023年度計画にこれまでの成果を踏まえた取組を具体的に追記

◆戦略3 都市機能更新事業の重点的な推進と新規路線整備事業の事業化 2022年度実績を踏まえ、都市計画道路等及び不燃化特区に関する業務の受託件数を上方修正（6件→7件）

【プランの主な改訂内容】

戦略1 シンクタンク・アドバイザー機能の強化

個別取組事項 (改訂前)	2023年度(改訂前)	個別取組事項 (改訂後)	2023年度(改訂後)
企画提案対象市町村数の確保と企画提案の質の確保の両立	<ul style="list-style-type: none">自治体の特色から政策課題分析を累積で多摩全市町村について完了させると共に、その半数にあたる累積15自治体へ課題解決につながる企画提案を行う。社外有識者による定期的研修の実施と企画提案に向けた助言活用・前年度の分析・検証結果を踏まえた今後の調査研究の実施"	企画提案対象市町村数の確保と企画提案の質の確保の両立	<ul style="list-style-type: none">産業振興・環境・防災安全・福祉等のまちづくりの実現に向け、自治体に対してまちづくり施策に関する政策形成支援を行う自治体と意見交換を重ね、政策形成支援の前段階であるまちづくり施策を企画提案し3年後の到達目標(残り3件)を達成させる説得力のある企画提案とするため、社外有識者の助言活用や地域課題分析の結果を自治体と意見交換し共有化できるまで進める。
共同研究相手としての期待に応えられる調査研究能力の発揮	<ul style="list-style-type: none">共同研究②の公表と公表後のフォローアップ	共同研究相手としての期待に応えられる調査研究能力の発揮	<ul style="list-style-type: none">農業振興に資するまちづくりの研究(共同研究②)を公表し、公表後は施策に対して賛意を示した自治体に対し、具体的施策を提案するなど、フォローアップする
有償調査研究の実施に向けた検討	<ul style="list-style-type: none">自治体のニーズに応じた有償調査研究の試行拡大・本格実施に向けた課題解決	有償調査研究の実施に向けた検討	<ul style="list-style-type: none">自治体からの支援要請のうち、支援内容が複雑なものや多額のコストを要するものについて、有償での政策形成支援を実施
公共施設にかかる事業について技術的な助言・相談の実施	<ul style="list-style-type: none">公共施設にかかる事業に関する技術的な助言・相談について、前年度支援自治体の継続と支援自治体の拡大により、その対象となる多摩・島しょ地域の自治体数を9とする。また、そこから生じる公社が対応すべき業務の有償での受託要請に積極的に対応するとともに、自治体の技術支援ニーズを検証・分析し、支援の強化を図る。	公共施設にかかる事業について技術的な助言・相談の実施	<ul style="list-style-type: none">公共施設にかかる事業に関する技術的な助言・相談について、その対象となる多摩・島しょ地域の自治体数を9とするこれまで寄せられた相談内容を検証するとともに、多摩・島しょの各地域でそれぞれ異なる地質や地形、気象条件、建設事情、財政、文化、歴史等を勘案し、より各地域の実情に沿った的確な助言ができるよう努めていく自治体側で実施することが困難であり、かつ公社で対応可能な場合に有償での受託業務も行う

戦略3 都市機能更新事業の重点的な推進と新規路線整備事業の事業化

3年後の到達目標(改訂前)	3年後の到達目標(改訂後)
【目標①】 予定業務の着実な執行 ・全用地買収画地の90%契約 ・20画地(3か年平均) 【目標②】 2024年度以降の事業展開に備えた業務の提案 【目標③】 都市計画道路等及び不燃化特区に関する業務の受託6件	【目標①】 予定業務の着実な執行 ・全用地買収画地の90%契約 ・20画地(3か年平均) 【目標②】 2024年度以降の事業展開に備えた業務の提案 【目標③】 都市計画道路等及び不燃化特区に関する業務の受託7件

戦略1	シンクタンク・アドバイザー機能の強化	経営改革目標	都の重要施策	財務の安定化	都への政策提言	デジタル活用・他団体連携
		○	○		○	

関連する都の重要施策

■「未来の東京」戦略

- ・戦略7:「住まい」と「地域」を大切に作る戦略
- ・戦略8:「安全・安心なまちづくり戦略」
- ・戦略13:水と緑溢れる東京戦略
- ・戦略17:多摩・島しょ振興戦略 等

戦略を設定する理由・背景

新型コロナウイルス感染拡大の影響が加わり、都市づくりにおける市町村のニーズはますます多様化していく。こうした状況下、政策連携団体としての将来像「自ら企画し、提案する、都市づくりの総合支援を担う高度専門家集団」の実現を目指し存在価値を向上させていく必要がある。

団体における現状（課題）

◆公社は都市づくりを取り巻く大きな環境の変化を踏まえ、「シンクタンク・アドバイザー機能の強化」を取り組むべき方向性として掲げ、この方向性と軌を一にして、政策連携団体の将来像が示された。これらを具現化するため、2020年4月に「都市づくり調査室」を新設し、調査研究担当による調査研究（シンクタンク機能）と技術担当による技術支援（アドバイザー機能）の取組を進めている。調査研究は、自治体の政策形成に関与するため、その達成には長期的なスパンで自治体とのネットワーク構築、調査研究の質向上と具体的なニーズ検証が必要である。技術支援は、技術職員不足や技術的な課題に悩む自治体に対し、短期的なスパンで様々なニーズに応えることが求められる。

課題解決の手段

◆調査研究は、多摩全域の地域課題分析を行い、潜在的な課題とその解決策を市町村に対して企画提案し課題解決に貢献することで、市町村との信頼関係を構築する。同時に、民間シンクタンク等との共同研究や社外有識者活用による人材育成を行うとともに、蓄積した自治体ニーズ等を整理し、より自治体の期待に応える質の高い調査研究業務の方向性を検討のうえ、企画提案に基づく自治体からの有償化ニーズに積極的に応える。技術支援は、技術職員不足や具体的な技術課題に悩む自治体に対し、公共施設の整備等の円滑な推進に関する技術的な助言・相談を実施する。また、そこから生じる対応すべき業務の有償での受託要請に積極的に対応していくとともに、自治体の技術支援ニーズを検証・分析し、技術支援を強化する。

3年後（2023年度）の到達目標

【調査研究】

- ①多摩地域市町村の半数に当たる15市町村に対し、各々の課題の解決策を企画提案
- ②①のうち2件を民間シンクタンク等との共同研究で実施
- ③有償調査研究の本格実施準備完了

【技術支援】

- ④多摩・島しょ地域の9自治体に対し、技術支援を実施

実績（2022年11月末時点）及び要因分析

- 目標①:2022年度末時点で12市町村に対し企画提案の実施見込。当初目標に留まらず、自治体の施策実現に向けた政策形成支援を3件実施（うち2件有償）。
- 目標②:民間シンクタンク等の共同研究を2件実施。引き続き、公表後のフォローアップを図る。
- 目標③:到達目標達成に向け、調査研究と自治体支援のノウハウを活用した政策形成支援（有償）を構築
- 目標④:これまでの実績を活かし、支援対象を2自治体増やし、7自治体への支援を実施

個別取組事項	2022年度計画	2022年11月末実績	2022年11月末実績の要因分析	2023年度計画
企画提案対象市町村数の確保と企画提案の質の確保の両立	<p>目標①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き、自治体の特色から政策課題分析8件をまとめると共に、当該自治体との意見交換を通じ、課題解決につながる企画提案を4件行う。 ・社外有識者による定期的研修の実施と企画提案に向けた助言活用 ・自治体のニーズや意見等の整理、各自自治体に共通するテーマの分析・検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興・環境・防災安全・福祉などのまちづくりの観点から自治体の施策実現に向けた政策形成支援について、3件実施中（2件有償） ・政策形成支援の前段階であるまちづくり施策の企画提案について、自治体との意見交換や提案実現に必要な関係者調整を重ねながら、4自治体に対する提案を取りまとめ（2件提案済） ・社外有識者による地域経済分析手法研修の実施やたましん等外部有識者の助言を活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来を見据え、これからの新しい生活を包容できる東京の実現に向け、単一自治体の範囲に限らず広域的な観点からの助言・提案を行っていることを自治体が評価した ・都政策連携団体である強みを活かして、都市整備局、産業労働局、環境局、建設局、総務局など都の関係部署から施策動向等を情報収集し、提案に反映している。 ・学識経験のある社内有識者（参与）からの助言を活用し、将来の人々の暮らしの変化に着目しながら、施策を企画している ・3年後の到達目標を超え政策形成支援の実施に向け進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興・環境・防災安全・福祉等のまちづくりの実現に向け、自治体に対してまちづくり施策に関する政策形成支援を行う。 ・自治体と意見交換を重ね、政策形成支援の前段階であるまちづくり施策を企画提案し3年後の到達目標（残り3件）を達成させる。 ・説得力のある企画提案とするため、社外有識者の助言活用や地域課題分析の結果を自治体と意見交換し共有化できるまで進める。
共同研究相手としての期待に応えられる調査研究能力の発揮	<p>目標②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多摩地域における観光政策等の共同研究①の公表と公表後のフォローアップ ・共同研究②の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体への政策形成支援として実施している「多摩アーバンワーケーション施策」の実証実験を、(株)JTB総合研究所と共同実施するための準備中 ・自治体へのまちづくり施策提案としてとりまとめを進めている「農業振興に資するまちづくり」の提案について、(公財)東京市町村自治調査会と連携して検討中 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな人流や消費活動、ビジネスチャンスを生み出す施策という都市づくり公社の提案コンセプトに対し、JTB総研が自社として共同研究するメリットを感じているため。 ・都市づくりに関する豊富な知見や経験を持つ都市づくり公社と連携することについて、まちづくりに関するハード的な知見に期待する(公財)東京市町村自治調査会がメリットを感じているため。 ・3年後の到達目標に向け、調査研究能力の発揮を引き続き図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興に資するまちづくりの研究（共同研究②）を公表し、公表後は施策に対して賛意を示した自治体に対し、具体的な施策を提案するなど、フォローアップする。
有償調査研究の実施に向けた検討	<p>目標③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究を実施した自治体における庁内調整の支援や協議会等への委員としての参加依頼など、現状のニーズを踏まえた有償調査研究の在り方の検討と試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・有償調査研究の在り方の検討と試行として、公社が長年培ってきた区市町村支援のノウハウを最大限活用し、調査研究の実施と各自自治体の政策形成過程に応じた支援を併用した政策形成支援を実施 1)自治体の都市計画マスタープラン策定に向けた政策形成支援業務 2)自治体が設置する工業推進協議会への委員参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究は、自治体のまちづくりの政策形成に関与すべく、その質の向上を図るとともに、公社が長年培ってきた自治体支援のノウハウを自治体側が求めた場合に有償でも対応できる政策形成支援の仕組みを構築することができた。政策形成支援に当たっては、自治体との協議が整った場合に、事務費等の実費を受領する。 ・3年後の到達目標に向け、在り方の検討や試行を終え、本格実施として政策形成支援を構築できた。なお、2021年度に公益認定所管庁である都生活文化局と協議し、事業内容変更手続きを完了したことで、有償化による受託が可能となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体からの支援要請のうち、支援内容が複雑なものや多額のコストを要するものについて、有償での政策形成支援を実施
公共施設にかかる事業について技術的な助言・相談の実施	<p>目標④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設にかかる事業に関する技術的な助言・相談について、前年度支援自治体の継続と支援自治体の拡大により、その対象となる多摩・島しょ地域の自治体数を7とする。また、そこから生じる公社が対応すべき業務の有償での受託要請に積極的に対応するとともに、自治体の技術支援ニーズを検証・分析し、支援の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象を2自治体増やし、合計7自治体への支援を行っている。 ・今年度から、自治体側で実施することが困難であり、かつ公社で対応可能な場合に有償での受託業務を開始した。 ・技術相談のニーズは各自自治体で異なり、地域の特徴や背景を踏まえながら、自治体に応じたサポートを行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術支援は、技術職員不足や具体的な技術課題に悩む自治体に対し、技術的な助言・相談を行う取組であり、基本的に無償で実施している ・これまで、支援自治体からの様々な技術的相談に対して、専門的知見を活かした判断、データ分析、東京都や企業へのヒアリングなどを行い、全ての相談に回答してきた。こうした取組による自治体との信頼関係構築が、継続的な支援依頼に繋がった。 ・新たな支援自治体も公社のこれまでの実績を理解していただけており、3年後の到達目標に向け、支援自治体数の増加に繋がった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設にかかる事業に関する技術的な助言・相談について、その対象となる多摩・島しょ地域の自治体数を9とする。 ・これまで寄せられた相談内容を検証するとともに、多摩・島しょの各地域でそれぞれ異なる地質や地形、気象条件、建設事情、財政、文化、歴史等を勘案し、より各地域の実情に沿った的確な助言ができるよう努めていく。 ・自治体側で実施することが困難であり、かつ公社で対応可能な場合に有償での受託業務も行う。

戦略2	既存事業の着実な推進による自治体からの信頼の一層の獲得	経営改革目標	都の重要施策	財務の安定化	都への政策提言	デジタル活用・他団体連携
			○			

関連する都の重要施策

■「未来の東京」戦略
・戦略8：安全・安心なまちづくり戦略

戦略を設定する理由・背景

公社は、多摩地域に軸足を置きながら、土地区画整理事業や下水道事業等により都市基盤整備を進めてきた。これらを取り巻く社会経済情勢が大きく変化中、その変化に対応しながら事業量及び収益を確保し、多摩地域を中心として引き続きまちづくりに貢献していく必要がある。

団体における現状（課題）	課題解決の手段
<p>◆土地区画整理事業においては、現在受託している全16地区の事業進捗率は、2019年度末時点で事業費ベースで約47%である。一方、そのうち4地区が概ね10年以内に終了見込みであることや自治体の投資的経費が抑制される傾向にある。このような状況を踏まえ、事業継続性の観点から事業量の確保と収支構造改善が今後の課題となる。</p> <p>下水道事業においては、多摩地域の下水道普及の概成により大規模な汚水工事が減少したものの、小規模な工事への効率的な対応、雨水管工事や耐震化による防災性の向上やストックマネジメントなど新たなニーズが生じつつあり、これらに対応することが公社に求められている。一方、下水道事業の収支は改善傾向であるが、更なる赤字幅の縮小が必要である。</p>	<p>◆土地区画整理事業においては、受託中事業を年度計画に従って着実に実施することで公社の役割を果たしていく。2020年度末の受託総事業費に対して各年度ごとに進捗率2%程度の達成を目指す。一方、新規地区の公社事業化も視野に入れ、まちづくりの専門家として自治体の動きを支援していく。また、適切な事務費算定基準となるよう、関係自治体と協議を行う。</p> <p>下水道事業においては、多摩地域のみならず島しょ部も含めてより多くの自治体を支援していく。自治体のニーズや期待の多様化を踏まえつつ、年度計画の着実な実施や業務の質の向上により、各自治体からの信頼を確保し業務の受託に繋げていく。また、工事規模に関わらない、業務内容に応じた適切な事務費算定の新基準を適用することで収支均衡を目指す。</p>

3年後（2023年度）の到達目標	実績（2022年11月末時点）及び要因分析
<p>① 施行者の各年度の土地区画整理事業計画の着実な執行（3か年平均90億円規模の事業実施）</p> <p>② 新規土地区画整理地区の事業化に向けた支援（準備組合の設立）</p> <p>③ 20自治体からの下水道業務受託及び下水道事業の収支均衡（3か年平均）</p> <p>④ 土地区画整理事業の収支改善に向けた事務費算定基準の改定</p>	<p>目標①：土地区画整理事業は2021年度80.3億円、2022年度は第2四半期決算見込86.4億円の執行を見込む。自治体当初予算減少による要因も踏まえ、執行率の向上に取り組む。</p> <p>目標②：新規地区の事業化に向けた支援を着実に推進</p> <p>目標③：下水道事業は21自治体から業務を受託し、次年度も20自治体以上を見込む。2022年度は一部、工事完成時期の先送り等が見込まれるが、3か年平均は収支均衡を見込む。</p> <p>目標④：関係自治体との綿密な協議により合意を得て、事務費算定基準の改定が決定した。</p>

個別取組事項	2022年度計画	2022年11月末実績	2022年11月末実績の要因分析	2023年度計画
事業地区内の道路の効率的な整備	<p>目標①</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度実施計画に定める道路整備延長の90%以上を確保する。 前年度の事業の進捗を踏まえ、新たに重点管理工事を位置づけ、重点管理工事の上半期発注と進捗管理を徹底する。 	<ul style="list-style-type: none"> 道路整備延長は1,213mの計画に対し、1,233mを起工した。 重点管理工事は、全て上半期に発注済みとなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 本社と事務所設計を適切に分担し、予定通りに工事を発注した。起工延長については、実施設計段階で権利者との調整により、工作物等の移転に応じてもらえる箇所があり、トータルで延長が伸びた。今後は、事務所と本社で、定期的に開催している進捗調整会議で進捗管理を徹底し、実施計画に定める道路整備延長の確保を目指す。 重点管理工事は全て上半期に発注済みとなり、安全管理と工程管理を徹底し、計画通りに工事完了を図っていく。 引き続き、到達目標に向け、着実に事業を執行していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 年度実施計画に定める道路整備延長の95%以上を確保する。 前年度の事業の進捗を踏まえ、新たに重点管理工事を位置づけ（予定：全工事40件中8件を指定）、重点管理工事の上半期発注と進捗管理を徹底する。
地元自治体・地元主体のサポートの推進	<p>目標②</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象となる地区において、前年度の勉強会の深度を深め、事業化を前提とした事業計画(案)の作成に向け、助言やサポートを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる地区において、事業計画(案)を作成し、地元自治体へ提出を行った。今後、地元自治体が事業計画について精査を行った後、地元権利者に対し勉強会を実施していく予定である。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度末から建設資材が高騰していたところにウクライナ情勢や円安による影響が加わっており、今後も社会経済情勢の変化を注視して、3年後の到達目標の達成に向け、事業計画(案)の精査が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる地区において地元自治体と緊密に連携し、前年度から引き続き、事業計画(案)の検討を進め、事業化に向けた事業計画(案)を作成・提示し、勉強会から準備組合として組織化できるようサポートしていく。
下水道事業の着実な実施による信頼確保及び事務費収入の確保	<p>目標③</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村ニーズの的確な把握・対応及び、進行管理会議等での早期の課題把握・対応により、受託事業の着実な実施や業務の質を向上させ、多くの自治体の信頼を得て業務を受託することで、確実に事務費収入を確保し収支均衡を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 多摩地域及び島しょ部の21自治体から業務受託 下水道事業の2022年度(単年度)は収支マイナス(第2四半期決算見込：-91百万円)(次年度を含めて3か年平均では収支均衡見込み) 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村とストックマネジメント等の新たな事業ニーズを含め、綿密な協議・提案等を行い、目標を上回る21自治体から業務委託を受託した。また受託事業を進行管理会議等での早期の課題把握・対応による年度計画の着実に実施により、自治体からの信頼確保に努め、継続的な業務受託に取り組んでいる。 新事務費算定基準を適用し、下水道事業の収支均衡に向けて着実に取り組んでおり、今年度は工事完成時期の先送りに伴い事務費収入が次年度収入となり、収支マイナスとなるが、3か年平均では収支均衡見込みである。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村ニーズの的確な把握・対応及び、進行管理会議等での早期の課題把握・対応により、受託事業の着実な実施や業務の質を向上させ、多くの自治体の信頼を得て業務を受託(20自治体以上)することで、確実に事務費収入を確保し収支均衡を図っていく。
土地区画整理事業の収支構造の改善に向けた取組	<p>目標④</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係自治体と綿密な協議のうえ、業務実態と事務費収入との乖離が大きい業務について、適切な事務費算定基準となるよう提案を実施してくとともに、公社の強みについて理解を得ながら改定に向けた協議を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年4月開催の、東京都都市づくり公社関係市町村連絡協議会区画整理事業専門部会において、事務費算定基準の改定について合意を得た。その後、同年6月開催の東京都都市づくり公社関係市町村連絡協議会、全会員の了承を得て、事務費算定基準の改定が正式決定した。今後、2024年度より本格運用を開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> 3年後の到達目標に向け、業務実態と事務費収入との乖離が大きい業務について適切な事務費算定基準となるよう提案を行うとともに、区画整理事業の収支状況について丁寧な説明を行い、関係自治体の理解を得ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係自治体と綿密な協議結果に基づき、下記のとおり、段階的に適切な事務費算定基準へ改定し、収支均衡を図る。 現行諸経費率(90%)を2023年度95%、2024年度100%に引き上げ。 2024年度より補償業務における建物算定事務費に補正率を導入、営業補償事務費に新しい歩掛を導入

戦略3	都市機能更新事業の重点的な推進と新規路線整備事業の事業化	経営改革目標	都の重要施策	財務の安定化	都への政策提言	デジタル活用・他団体連携
			○			

関連する都の重要施策
 ■「未来の東京」戦略
 ・戦略8：安全・安心なまちづくり戦略 ・戦略9：都市の機能をさらに高める戦略 ・戦略13：水と緑溢れる東京戦略

戦略を設定する理由・背景
 首都直下地震の切迫性を踏まえ、また地域の防災性向上のため、特定整備路線や不燃化特区における道路整備が求められている。また、2017年度末時点で都市計画道路の多摩地域の完成率は約61.5%となっており、多摩地域における利便性向上に向けた道路整備が求められている。

<p>団体における現状（課題）</p> <p>◆ コロナによる社会の変化に柔軟に対応しながら、引き続き、ウィズコロナ・ポストコロナにおける権利者折衝において業務の効率化や社会変化に応じた業務の工夫が求められている。</p> <p>一方、積極的な営業活動の結果、新規の都市計画道路等の用地買収業務や不燃化特区に関する業務について、広く自治体から支援要請を確認できている。これらの現状を踏まえ、安心で快適な都市環境を実現し、魅力的な東京の発展への貢献をより一層果たすべく、組織体制を強化し、広く自治体のニーズに応えていくことが求められる。</p>	<p>課題解決の手段</p> <p>◆ 受託中事業を着実に執行すると共に新規の路線整備事業の受託を目指す。</p> <p>具体的には、受託中事業においては、個々の予定業務を着実に執行すると共に、業務の効率化やウィズコロナ、ポストコロナでの権利者対応など社会状況に応じた業務を行うことで、年度計画を着実に実施する。</p> <p>また、業務内容、業務量変動に対し代替業務を提案するとともに、自治体のきめ細かなニーズに対応し、2024年度以降の事業展開へ備える。</p> <p>新規路線整備事業については、人員体制を強化し、都内全域の自治体に対して、都市計画道路等の用地買収及び不燃化特区に関する業務の受託を提案していく。</p>
--	--

<p>3年後（2023年度）の到達目標</p> <p>① 予定業務の着実な執行 ・全用地買収面地の90%契約 ・20面地（3か年平均）</p> <p>② 2024年度以降の事業展開に備えた業務の提案</p> <p>③ 都市計画道路等及び不燃化特区に関する業務の受託7件</p>	<p>実績（2022年11月末時点）及び要因分析</p> <p>目標①：コロナ禍での権利者折衝をタッチレスで実施し、2022年度時点で平均15画地の実績見込。業務の着実な執行に向けて、取組を継続していく。</p> <p>目標②：新たな事業展開に向けて、高低差補償業務や私道等無電柱化コーディネート業務を推進。今後既存の用地買収路線において同様の業務が可能か必要性を検証する。</p> <p>目標③：2022年度実績見込として受託6件を達成。目標を上方修正し、新規受託に向けた見積を提出。今後は事業協力の内容や業務の詳細について協議を行う。</p>
---	--

個別取組事項	関連目標	2022年度計画	2022年11月末実績	2022年11月末実績の要因分析	2023年度計画
ウィズコロナ、ポストコロナにおける権利者対応の工夫	目標①	<ul style="list-style-type: none"> 権利者折衝は、電話や配送に加え、メール等オンラインによる対面以外の選択肢を拡充し、総件数の40%をタッチレスとする。 相談窓口対応は、これらに加え、専門家相談会のオンライン化も実施し、総件数の20%をタッチレスとする。 	<ul style="list-style-type: none"> 権利者折衝は総件数1,270件の77%にあたる983件をタッチレスによって実施 相談窓口は総件数93件の27%にあたる25件をタッチレスによって実施 	<ul style="list-style-type: none"> 権利者折衝のタッチレス割合は、第一防災72%、第二防災80%であり、折衝の大半をタッチレスで実施、目標の40%については達成見込み。 相談窓口におけるタッチレスについては、目標の20%を11月末時点で上回っているものの、対面での相談が今後も一定の割合を占めることが予想される。 対面での権利者折衝に加え、権利者対応の工夫を進め、3年後の到達目標達成に向け、着実に事業を推進している。 	<ul style="list-style-type: none"> 到達目標に向け、従来の権利者との対面折衝に加え、タッチレスによる効率化を推進 権利者折衝は電話や配送に加え、メール等オンラインによる対面以外の選択肢を拡充し、総件数の50%をタッチレスとする。 相談窓口対応はこれらに加え、専門家相談会のオンライン化も実施し、総件数の30%をタッチレスとする。
道路事業等の終盤にあたる業務（道路築造等）の検証、分析及び受託	目標②	<ul style="list-style-type: none"> 高低差補償継続案件（都市計画道路）1件 高低差に関する補償業務の新規受託1件 既存事業における高低差解消に関する自治体へのヒアリング 区部における主要生活道路等工事業務、無電柱化工事業務のヒアリング・検証・分析 	<ul style="list-style-type: none"> 高低差補償継続案件（都市計画道路）は、建物等調査を実施し、着実に事業を実施 高低差に関する補償業務の新規受託に向け、事業協力の内容を確認中 主要生活道路工事業務は2区にヒアリング、無電柱化工事に関しては、新規受託の私道無電柱化コーディネート業務において権利者調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 高低差補償継続案件（都市計画道路）について、今後は工事進捗に関する情報をタイムリーに自治体と共有し、着実に業務を推進していく。 高低差に関する補償業務の新規案件については、自治体の道路築造工事に関する関係機関協議の進捗に合わせた事業協力を調整していく。 私道無電柱化コーディネートにおいては、今後発表される都の制度要綱を踏まえ、権利者調整を実施していく。 3年後の到達目標達成に向け、事業実施と合わせて自治体ニーズの把握を実施している。 	<p>道路築造等への事業展開に備え、事業の課題や体制構築等の検証のため、下記業務を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高低差補償継続案件（都市計画道路）1件 既存事業における高低差解消に関する自治体へのヒアリング（予算・期間、関係機関との協議状況等） 区部における主要生活道路等工事業務、無電柱化工事業務のヒアリング・検証・分析
新規路線整備事業の受託	目標③	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路、主要生活道路、駅前広場、公園などの用地買収業務受託、不燃化特区受託に向けた提案、見積提出、覚書締結 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路1路線（1都）の用地買収業務を新規受託 不燃化特区受託（2区）について新規受託 区部（1都1区）の用地買収に関する見積書を提出済 多摩地域（1市）の用地買収に関する見積書を提出済 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路1路線（1都）は、不燃化特区期間内での用地買収を加速させるため受託 不燃化特区（2区）は、主に無接道敷地解消に向けた手法検討業務である。 区部（1都1区）は、駅前広場及び都市計画道路の用地買収業務における業務見積もりを提出。今後整備スケジュールおよび委託者との業務分担について協議予定 多摩地域（1市）は、駅前の土地区画整理事業施行中の地区であるが、一部公園及び内道路を用地買収による整備で進めていく際の業務見積もりを提出 到達目標に向け、成果をあげた。 	<ul style="list-style-type: none"> 更なる自治体の支援要請に対応すべく、都市計画道路、主要生活道路、駅前広場、公園などの用地買収業務受託、不燃化特区受託に向けた提案、見積提出、覚書締結

戦略 4	地域支援事業における適切な資産活用と新規事業化	経営改革 目標	都の 重要施策	財務の 安定化	都への 政策提言	デジタル活用 ・他団体連携
			○			

関連する都の重要施策

■「未来の東京」戦略
・戦略8：安全・安心なまちづくり戦略

戦略を設定する理由・背景

土地建物の貸付について、収益を確保するため、建物価値の維持向上および安定的な資産運用を図る。また、地域や関係自治体とともに建物共同化を進め、防災性の向上や土地の高度利用を図る。

団体における現状（課題） ◆2017年度末建物賃貸収入は17億2,800万円に対し、2019年度末においては、19億2,300万円と安定しているが、2020年度上半期において、新型コロナウイルスの影響により約1,500万円の賃料減額となっている。今後、ポストコロナを見据えた建物賃貸収入の安定化をはかるため、既存建物の経年劣化による賃料の低下を最小限にしつつ、公社経営の安定と住民の快適性や利便性を維持するため、収入を確保しながら修繕工事を適切に実施していく必要がある。	課題解決の手段 ◆既存事業を着実に実施すると共に新規収益事業を開拓していく。 具体的には、既存事業においては、保有施設の適切な維持管理を行うことで、安定的な資産運用を図る。 新規収益事業については公社資産を活用した新規収益物件の創出を行う。 また、不採算、低未利用資産については、社会変化に応じた新たな資産活用に向けて見直しを図っていく。 所有地を活用した魅力的な移転先整備事業への参画により地域活性化や防災性の向上に寄与する。
---	--

3年後（2023年度）の到達目標	実績（2022年11月末時点）及び要因分析
①戦略的な資産管理・運用による毎年度8億円規模の収益確保 ②地域活性化や、防災性の向上に寄与する新規物件3件の創出	目標①：毎年度8億円規模の収益達成に向け、3件の修繕工事の実施と土地分譲1件に向けた協議を推進。2022年度は修繕費用により8億円の収益を下回る見込であるが、3か年平均8億円規模の収益確保の見込である。 目標②：地域活性化や防災性の向上に寄与する新規物件3件の創出に向け、建物共同化事業は2021年度末に1件竣工しており、その他2件について着工に向けて関係機関との協議・調整を実施。所有地を活用した魅力的な移転先整備事業1件において、建築工事と竣工後の運営に向けた取組を推進した。

個別取組事項	関連目標	2022年度計画	2022年11月末実績	2022年11月末実績の要因分析	2023年度計画
建物価値の維持向上のための戦略的な財産管理	目標①	・予定された修繕3件を実施し、既存建物の適切な維持管理を行うことで、安定的な資産運用を図る。	・きたのタウンビルタイル改修工事契約済 ・万願寺タウンビル空調設備更新工事契約済 ・学生寮設備修繕工事は来年1月契約予定	・きたのタウンビルタイル改修工事に関しては7月に修繕工事に関する調査委託完了、10月末公表、11月末開札、12月中旬工事着手 ・万願寺タウンビル空調設備更新工事に関しては、9月公表、10月開札、年末年始にかけ工事予定（テナント休業中に工事） ・学生寮（カレッジスクエア多摩）設備修繕工事に関しては、12月公表、1月契約予定 ・2023年度修繕工事に向け、工事時期を調整中 ・到達目標に向けて、計画的な修繕工事により安定的な資産運用を図れている。	・既存建物全25棟のうち、予定された修繕実施1件と既存建物の事前調査検討に基づく修繕計画に従った適切な維持管理を行うことで、安定的な資産運用を図る。
ウィズコロナ、ポストコロナでの資産活用について検討	目標①	・関係自治体との協議・調整を行い、土地分譲1件（低未利用地）により収益確保を図る	・低未利用地である一時貸付の駐車場利用地について年度内土地分譲に向け調整中 ・到達目標に向け、その他の土地分譲（未利用地）、土地貸付契約更新（大規模貸付地）について協議を行い、計画的な資産活用を図っている。	・一時貸付の駐車場利用地について、市と公社用地分譲に向け協議・調整を行い、12月14日土地評価審議会開催の目途がたった。今後は年度内契約締結に向け、社内手続きを進める。 ・次年度に向けて、土地分譲1件（未利用地）について、関係自治体と周辺住民や分譲計画内容について協議中。大規模貸付地1件の契約更新内容について合意、2023年度契約締結に向け協議中。 ・到達目標に向け、費用と収益のバランスを踏まえ、大規模修繕と土地分譲の時期を調整しながら、次年度も見据えた資産活用を図っている。	・コロナ禍での賃貸収入等を注視しつつ、関係自治体と綿密に調整し、下記のとおり公社資産の活用を行う。 ・関係自治体との協議・調整を行い、土地分譲1件（未利用地）による収益確保を図る。 ・円滑な貸付に向け、地域ニーズ等の確認を行い、土地貸付契約更新1件（大規模貸付地）により収益確保を図る。
建物共同化事業の着実な推進	目標②	・東池袋C街区：共同化建物着工 ・東小金井24街区：共同化建物取得床に関する協議	・東京都及び豊島区等関係機関と調整を進め、7月に第5回意見交換会を実施。今後都市計画審議会事前相談及び中高層条例説明会を経て、2023年度以降の着工を目指す。 ・7月に共同化への取組方針を決定、今後事業者との基本協定締結に向け協議を進めていく。	・東池袋C街区については、これまで都、豊島区との協議及び地域住民との十分な意見交換を実施してきた。一方、関係機関より地域貢献施設の導入提案を受け、更なる検討が必要となったことにより着工が遅れている。引き続き、関係機関と綿密に調整し、公社として実現可能な提案を行い、着工に向けた手続きを進めていく。 ・東小金井24街区については、事業者の提案に対し公社としての参加要件、取支検討を踏まえた取得床の活用方針を策定	・東池袋C街区については、地域住民や関係機関との協議を進め、共同化事業を着工（従前建物解体工事着手）する。 ・地域活性化に向け、共同住宅や商業施設等を整備するため、関係権利者と東小金井24街区の共同化建物を着工する。
所有地を活用した魅力的な移転先整備事業の推進	目標②	・移転先となる集合住宅の建築工事を実施 ・工事中も含め周辺住民との交流を深め関係性を良好にしていこう取組を実施	・2022年3月に工事着手、2023年5月に竣工予定 ・現在、テナントは申し込みが2件、事業用住戸に関しては入居募集中 ・建築中や周辺施設の様子を撮影し、地域に開かれた活力や賑わいをもたらす空間であることをアピールする動画コンテンツを作成中	・移転先となる集合住宅の運営に向けて、着実に事業を推進できた。 ・近隣の大規模医療施設や、小学校へ働きかけ、2023年度以降当該施設での賑わい創出に向けた取組を企画中	・移転先となる集合住宅の管理・運営開始（足立区） ・住民同士のコミュニティ形成のため周辺地域を含むイベント（地域住民と一緒に施設の花壇整備）を開催 ・木密地域からの移転を促進するため、移転対象者への広報や個別相談などの取組を実施

戦略5	更なる経営力の強化に向けたDXの推進	経営改革 目標	都の 重要施策	財務の 安定化	都への 政策提言	デジタル活用 ・他団体連携
						○

関連する都の重要施策
—

戦略を設定する理由・背景
 人口減少、少子高齢化の進行、都市の成熟等により自治体は限られた財源で多様化する都市づくりのニーズに対応している。こうした背景を受け、公社は既存事業の着実な推進とともに、新たな事業展開が求められており、顧客サービス向上のため、限られた経営資源の最適化、業務効率化等が必要となる。

団体における現状（課題） ◆ これまで都市づくり調査室の設置、事業別収支の把握による事務費算定基準の改訂や業務改善の取組など、企画提案力・経営分析力の強化、収支構造の改善など、経営力の強化と安定した収益確保に取り組むとともに、採用強化に努め、職員のマンパワーの確保と育成を行ってきた。 一方、各事業最小単位でのコストや進捗に必要なデータが収集されていないため、リアルタイムに把握できず、早期の問題発見手法や適正な人員体制の構築など、組織運営に課題が残っている。また、ワークフローの紙運用等、業務効率性の改善の余地がある。さらに、過去実績の蓄積や検索性が悪く、ノウハウを十分に活用できていない。これらの課題解決にはICT技術の活用と専門人材の育成が必要となっている。	課題解決の手段 ◆ 更なる経営力の強化に向け、各事業最小単位の経営状況を可視化するとともに、業務プロセスの見直しを通じた業務最適化を実施し、業務運営の質向上と経営資源の確保を行うための基幹システム等を構築していく。 具体的には、ICT技術を活用した工数管理により、各事業最小単位のセグメント分析を構築し、早期問題を発見・対策の実施、コスト・人員の最適化などを実現し、中長期的な業務継続性を担保していく。また、ワークフローの紙運用やシステム多重入力等に対するシステム一元化による業務の最適化に加え、可搬性に優れた端末を導入し、業務の効率性を図る。 さらに、中長期的な顧客サービス向上に向けて、デジタル技術の職員への浸透のためDX専門部署を新設し、人材育成も並行して進める。
---	---

3年後（2023年度）の到達目標	実績（2022年11月末時点）及び要因分析
①セグメント別分析の確立に向けた工数管理の導入 ②場所にとらわれない働き方を推進する環境整備 ③DXの推進、職員への浸透に向けた専門人材の育成	目標①：基幹システム更新の検討初期段階から工数管理導入について社内合意を取りながら進め、工数管理が可能なシステムを選定。稼働開始に向け調整中 目標②：目標達成に向け、試行端末により仕様を検証。2023年度に可搬性の高い端末や無線LANの導入、グループウェア見直しを行い、多様な働き方を実現する。 目標③：デジタル人材育成に向け、情報推進方針に全職員のデジタルスキル向上とデジタル推進リーダー育成を定めた。引き続き、eラーニングや外部研修等を活用し人材育成を進める。

個別取組事項	関連目標	2022年度計画	2022年11月末実績	2022年11月末実績の要因分析	2023年度計画
DX推進に向けた業務手法の検証による基幹システム更新と運用開始	目標①②	工数管理の導入による経営分析力の強化や業務の全体最適化による効率化の方向性等を整理のうえ、システムベンダを選定し、システム設計・構築を進める。また2023年度の稼働開始に向け、ユーザテストやデータ移行を進める。	経営分析力の強化や業務の全体最適化を見据え、全社検討体制の構築を行うことで、6月にシステムベンダーの選定を円滑に実施した。現在も全社を挙げて各部の協力を受けながら、要件定義やシステム設計を順次進めている。	基幹システム更新について、公社全体でのシステム整備に向けた体制を構築するとともに、支援作業を専門コンサルタントに委託し活用することで、円滑にシステムベンダーの選定と要件定義・システム設計につなげることができた。引き続き、システムベンダと協議・調整・課題解決に取り組み、次年度稼働開始に向け着実に構築作業を進めていく。	構築した基幹システムへの稼働を開始、稼働初期のトラブル対応や職員からの問合せ対応を的確に行い、運用の安定化・業務への定着化を図るとともに、セグメント別分析に向け全職員が工数入力を開始。実業務での運用において発見した課題や改良点等の整理、対応策や今後の整備方針を検討し、ICT推進計画への反映を行う。
全職員への可搬性に優れた業務端末の導入	目標②	試験的に配備したタブレット端末の使用状況等を踏まえ、次期業務端末の選定やネットワーク環境等の検討を行う。	試験的に配備したタブレット端末は、会議参加の際に持ち参り資料のペーパーレス化を進め、画面の見やすさ等に問題ないことや、データ通信の回線状況を把握し、次期業務端末調達やネットワーク環境整備についての企画提案を依頼する際の仕様で反映した。	従来、公社はデスクトップ機を導入・運用してきたため、会議等での端末利用について実績がなく、タブレット端末を試験導入することにより、具体的な利用イメージを持つことができ、仕様の検討を進めることができた。今後の企画提案審査においても、タブレット端末の試験導入で得られた知見を活かして適切なシステムベンダ選定を行い、次年度導入を着実に進める。	リプレースに伴い、業務端末を可搬性に優れた機種に入れ替える。（職員利用端末約350台中350台）端末の移動が可能になることによる利用上の注意点等を踏まえつつ、ペーパーレス化や手続きの電子化等のデジタルファーストな業務スタイルへの移行に向けた運用ルールの周知を行う。
デジタル人材の育成	目標③	DX専門部署におけるデジタル人材育成に向けた計画を作成し、必要な外部研修の受講を計画的に行う。全職員向けのICTリテラシー向上のための研修を計画し、実施する。また、顧客サービス向上に繋がるデジタル技術の最新動向や各部の要望を踏まえ、新技術等について情報収集や活用ノウハウの蓄積を進める。	情報推進課職員には「東京デジタルアカデミー」講座の研修を受講させ、研修終了後は内容について課内で共有を図った。情報推進方針を作成し、全職員のデジタルスキル向上と職場でのデジタル活用を推進するデジタル推進リーダーの育成を定めた。都庁デジタル・イノベーションセミナー等を通じて情報収集を進めている。	デジタル人材育成に向け、研修の受講に加え、全社方針を定めることができた。今後は、2023年1月にeラーニングシステムを導入し、年度内にセキュリティ教育を全職員に受講させる。また、次年度以降の研修内容を検討し、職員のデジタルスキル向上を図るとともに、デジタル推進リーダー育成に向け、外部研修の受講について情報推進課職員による試行を進めていく。到達目標の達成に向け、研修計画等の構築を図り、着実に取組を進めている。	情報推進課職員4名について、業務のデジタル化推進のための専門知識を持つデジタル人材の育成を引き続き継続するとともに、昨年度の育成状況や人事異動による影響を考慮し、必要に応じて育成計画の見直しを行う。全職員のICTリテラシー向上や、業務のデジタル化等に効果的な新技術の調査及び導入に向けた検討を進める。

共通戦略	未来の東京戦略 version up 2023
-------------	--------------------------------

団体	重点的取組項目	2023年度の取組内容
(公財)東京都 都市づくり公社	成長の源泉となる「人」	<ul style="list-style-type: none"> ■ 戦略1 個別取組事項「企画提案対象市町村数の確保と企画提案の質の確保の両立」、「公共施設に係る事業について技術的な助言・相談の実施」を実施
	世界から選ばれ・ 世界をリードする都市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 戦略1 個別取組事項「企画提案対象市町村数の確保と企画提案の質の確保の両立」を実施 ■ 戦略3 個別取組事項「新規路線整備事業の受託」を実施
	安全・安心で サステナブルな東京	<ul style="list-style-type: none"> ■ 戦略1 個別取組事項「企画提案対象市町村数の確保と企画提案の質の確保の両立」、「公共施設に係る事業について技術的な助言・相談の実施」を実施 ■ 戦略2 個別取組事項「下水道事業の着実な実施による信頼確保及び事務費収入の確保」を実施 ■ 戦略3 個別取組事項「道路事業等の終盤にあたる業務（道路築造等）の検証、分析及び受託」を実施 ■ 戦略4 個別取組事項「都有地を活用した魅力的な移転先整備事業の推進」を実施

共通戦略	シン・トセイ3を踏まえた「手続きのデジタル化」及び 「『待たない、書かない、キャッシュレス』窓口の実現」に向けた取組
-------------	---

団体	2022年度			2023年度末の到達目標
	2022年度末の到達目標	実績（11月末時点）	要因分析	
(公財) 東京都 都市づくり 公社	<p>2023年度までに対都民・事業者等を対象とした手続きのうち、70%以上のデジタル化を行う。2022年度は、東京都建設発生土再利用センター利用手続（約1万件以上）、自主事業及び都事業の受託等に関する工事・設計等の手続のうち、デジタル化可能な手続（年間200件程度）をはじめとした手続のデジタル化（メールによる対応を含む）を行うとともに、2023年度の目標達成に向けた準備等を実施</p>	<p>対都民・事業者等を対象とした手続きのうち、57%（4件/7件）のデジタル化を達成済み。 東京都建設発生土再利用センター利用手続のシステム化についてオンライン化は2024年度見込となり、一部申請をメール等で対応できるよう利用要領を2023年度運用予定。 自主事業及び都事業の受託等に関する工事・設計等の手続の様式について、メールにより受付可能な手続（2種類・年間200件程度）について様式の見直しの検討を行い、2023年度から運用予定。</p>	<p>東京都建設発生土再利用センター利用手続のシステム化については、一部、データ読取設備に見直しが生じたため、オンライン化は2024年度の見込みとなったが、所管局と連携し、メール等で対応できるよう利用要領の見直しを行い、2023年度に改訂を行う。 自主事業及び都事業の受託等に関する工事・設計等の手続については、全社的に見直しの検討を行い、都の様式を踏まえ、押印廃止と合わせてメールにより受付可能な様式に改訂準備を着実に進めることができた。</p>	<p>2023年度までに対都民・事業者等を対象とした手続きのうち、70%以上（6件/7件）のデジタル化を行う。 また、シン・トセイ3の計画に基づき、団体が所管する窓口でQRコードによる利用者アンケートを実施し、今後のサービス改善の取組に繋げる。</p>